

北海道の 廃校活用による地域の元気！



まえがき

北海道では、1985（昭和60）年時点で小中学校と高校を合わせて約103万人の児童生徒が学校で学んでいましたが、その後は減少傾向が続いています。これに伴い、地方では、学校の統廃合が進んでいます。

北海道の小学校と中学校を合わせた学校数は1,513校（2023年度）となっており、5年前に比べ約140校が減少しています。さらに、児童生徒数が50人未満の学校が4分の1を占めていますので、学校数の減少は今後も続く予想されます。

学校は、地域社会の中心となっていました。北海道でも、入殖が進み、定住者が増えてくると、地域に学校が建設されました。明治期には、地域の財政支出の過半が学校に費やされることもあったようで、学校は地域の人々にとって明日を託すものでもありました。

少子化により閉校が増えるのはやむを得ないとしても、学校が無くなると、地域は寂しくなります。学校は地域住民が集いやすく環境の良い場所に建てられていましたから、閉校となった校舎を再利用し、新たな役割を担うことが期待されています。ただ、建物の構造が特殊であったり、光熱費が高くなるなどの課題もあり、使い道が決まっていない廃校施設も少なくありません。

このため、地域の貴重な財産である廃校を積極的に活用し、関係人口の創出や産業振興などに役立てている事例を取りまとめました。各々の取り組みは、地域の実情や利用目的などによって様々ですが、いずれも、事業者によるニーズを捉えたユニークなアイデアや、行政・地域との連携など、効果を実現する上で必要な条件を見ることができます。

先人が地域の拠点とすべく建てた学び舎を、将来の地域の活力に結びつけたいと検討されている方々にとって、本冊子がその一助になれば幸いです。

目次

北海道上川町の廃校活用 2 (大雪かみかわヌクモ)

上川町 地域魅力創造課 主事

瀧 啓太

新規イチゴ農家のサポート体制 9 豊浦町地域産業連携拠点施設（いちご分校）

豊浦町 農林課 課長補佐

大嶋 果林

旧野塚小学校を舞台とした 「集いの杜プロジェクト」の取り組み 15

広尾町 農林課 地域おこし協力隊

澤村 拓也

旧猿払村芦野小学校を活用した実証実験 21 (猿払産イチゴ)

猿払村 産業課

北海道小清水高等学校の跡地活用 27 アグリハートセンターの機能

小清水町アグリハートセンター／小清水町 産業課

秋田 憲人

ペコレラ学舎立ち上げからの展開と 今後の展望について 33

八雲町 商工観光労政課 地域おこし協力隊

藤谷 周平

地方創生としての拠点へ町と歩む8年間 39 地方に都会以上のきっかけをつくる 東神楽大学の誕生と挑戦

東神楽大学学長／株式会社AgrilInnovationDesign 代表取締役

脇坂 真吏



北海道上川町の廃校活用 (大雪かみかわヌクモ)

上川町 地域魅力創造課 主事
瀧 啓太

はじめに

日本全国では少子高齢化や過疎化に伴う生徒数の減少から、学校の統廃合が数多く行われてきています。2021（令和3）年度文部科学省による、公立小中学校等における「廃校施設等活用状況実態調査」によると、2002（平成14）年度から2020（令和2）年度に発生した廃校は延べ8,580件となっており、地域における大きな問題となっています。学校は教育施設としての役割だけでなく、運動会や祭りといった学校行事や町内行事が行われる施設であり、地域と密接な関わりを持ちながら地域コミュニティの維持・発展に寄与してきました。学校がなくなること、地域コミュニティの希薄化や廃校舎が放置されることによる防犯や景観の悪化による地域への影響は大きな問題といえるでしょう。こういった状況の中で全国の自治体では廃校舎を福祉施設や宿泊施設にするなど数多くの利活用が行われてきています。北海道上川町（以下、上川町）でも農村部にあった東雲とううん小学校の廃校舎を利活用し、2019（令和元）年7月から未来型公民館「大雪かみかわヌクモ」の運営を行ってきているところです。本稿では、上川町における廃校活用の取り組みについて、ご紹介させていただきます。

1. 上川町が抱えていた地域課題(廃校舎利活用以前)について

1.1 観光における課題について

上川町は、雄大な景観美を誇る日本最大の国立公園である大雪山国立公園の玄関口であり、層雲峡温泉を有するなど、北海道を代表する観

光地のひとつです。かつては、道央や道東方面との交通アクセスの良さなどから、国内団体旅行の受け皿として旅行会社に重宝され、最盛期である2001（平成3）年度には311万人の観光入込客数と113万人の宿泊客数を記録しましたが、新型コロナウイルス感染症が発生する前の2017（平成29）年度には観光入込客数は187万人、宿泊客数は63万人までそれぞれ大きく減少していました。

その背景として、国内客の旅行形態が団体旅行から個人旅行へ、また都市型観光に大きく変化しているなかで、層雲峡温泉以外の体験メニューやその提供施設に乏しく、時代のニーズに合わなくなっていることなどが指摘され続けており、この解消が大きな課題となっていました。特に、日帰りでも上川町を訪れることができる道内客の観光入込客数の減少が顕著であり、1991（平成3）年度には206万人を数えていたものの、2017（平成29）年度には46万人にまで激減しています。

また、需要旺盛な海外客も国内客と同様に個人旅行化や都市型観光が進んでおり、宿泊者数に関しては、調査初年度である1997（平成9）年度の1.6万人から2015（平成27）年度には25.3万人まで急増したものの、次の2年間は減少に転じ、2017（平成29）年度には21万人まで減少し、国内客減少と同じ傾向が出始めていました。

このような状況のなか、観光関連産業の生産性も課題となっており、RESAS¹によると上川町の第3次産業の1人当たりの付加価値額（労働生産性）は、全国1,719市区町村中の1,675位と極めて低い状況となっていました。団体ツアー

一の低価格競争がより進むなか、層雲峡温泉においては宿泊単価を抑えざるを得ない状況にあり、さらには、最も観光入込客数が多い時期が7月の約31万人に対し、最も少ないのが4月の約5万人と、季節ごとの収入格差が大きいこと、さらには町内観光関連消費の多くが旅行会社やお土産製造業者、食品加工業者など町外企業に流出していることなどが要因と考えられ、安定的な雇用の確保や事業者による事業拡大の観点からも、その解決が大きな課題となっていました。



写真－1 上川町（層雲峡地区）

1.2 人口減少に伴う地域課題について

上川町の国勢調査による人口は1960（昭和35）年の15,289人をピークに一貫して減少し、2015（平成27）年の人口は4,044人とピーク時の3割まで減少、14歳以下、15歳から64歳までの生産労働人口及びその割合も大きく減少し、高齢者の割合が大きく増加していました。また、生産労働人口の減少と共に就業人口も減少しており、幅広い業種において人手不足が顕著となっていました。中小事業者や個人事業主における後継者不足についても大きな課題となっており、地元商工会が2017（平成29）年に行った調査では回答事業所の約8割において後継者が決まっていないと答え、その理由は「後継者がいない」が8割弱を占め、さらには、7割弱

が「自分の代で事業所をたたむ」意思を示しています。

地域内経済や人口規模が今後ますます縮小し、また、空き家・空き店舗のさらなる増加が危惧されています。民間賃貸住宅の不足や空き家活用の問題、町内公共交通の脆弱性などから移住者等を受け入れるための環境が整っていないことも問題でした。また、教育における地域格差も課題の一つであり、都会と比較して学校設備が十分でないことや塾や習い事など選択肢の幅が狭いこと、公共交通機関の関係から進学に制限がかかることなどの状況にありました。

2. 廃校活用の経過について

2.1 東雲小学校について

東雲小学校は、上川町の米どころである東雲地区に位置し、1910（明治43）年に安足尋常小学校分教場として開校しました。小規模学校の特色を生かした学校運営を行ってきており、中でも環境教育において、地域と一体となってホタルの飼育活動を行い、餌となる貝の採取、産卵、孵化、幼虫の放流と生態研究を行い、自然環境と動植物の関わりを学んできました。しかしながら、年月が経つにつれ、東雲地区の過疎化及び少子高齢化が進行し、2006（平成18）年



写真－2 東雲小学校

1 RESAS：地方創生の取り組みを国が情報面から支援する「地域経済分析システム」。産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のデータを集約し、可視化できる

3月のPTA総会以降、東雲小学校の今後について検討を重ねていく中で、欠学年が2学年になることや新入生も2年後に1人いるのみで、その後の入学見込みがないことも踏まえ、PTA正会員全一致で閉校の結論に至り、町との協議を行ったうえ、2007（平成19）年3月をもって閉校が決定しました。その後は、市街地に位置する上川小学校に統合されています。

2.2 活用に至った背景

地域の廃校を活用していくためには、行政や地域住民などの関係者の協力や意見交換が非常に重要です。上川町として地域の課題やニーズを把握し、廃校施設を再利用する目的や形を共有することで、地域活性化や地域資源の活用、利活用後の運用に生かしていくために地域住民との意見交換会を行ってきました。地域住民からは「自身や子どもが通った学校なので思い入れがある。校舎を残していく方向で検討してほしい」「地域の文化やコミュニティ拠点として非常に重要な役割を担ってきた施設。今後も町内の集会やイベントなどで活用できれば」との声がありました。当時、1項で触れた課題を解決すべく、上川町として「北の山岳リゾート構想」を打ち出し、単に地域のアセットを生かした観光振興を図り、地域全体の経済性を求めていくものではなく、この地域に来ていただいた観光客のみならず、この地域で暮らす人、働く人、関わる人、そして未来の子供たちの、個々人のあらゆる体験や心理的価値、感情的価値にフォーカスすることで、あらゆる人たちの豊かさを追求した『人を中心としたまちづくり』を目指し始めました。その施策の一環で上川町がもつ地域資源と地方での自分らしい暮らしを求める人とのマッチングを行うべく、上川町での新しい働き方や暮らしをテーマとした移住施策「カミカワークプロジェクト」の立ち上げを行うこととなりました。移住施策の推進にあたっては、「住まい」と「仕事」が非常に重要な

問題であるとの認識から、住宅問題においては空き家バンク制度の創設や各種住宅補助金の整備、町営のシェアハウスの建設等を行いました。仕事の問題については、地域の求職者と事業所のマッチングを行うべく無料職業紹介所の運用や地域おこし協力隊制度を活用した起業・就業支援を行う案が出たことで、その研修施設として廃校舎であった東雲小学校に白羽の矢が立ったのです。

3. カミカワークプロデューサー（地域おこし協力隊）について

地域おこし協力隊は国（総務省）の制度であり、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みです。隊員は自治体の委嘱を受け、任期である1年から3年の間で地域協力活動に従事します。

上川町では2019（平成31）年4月より地域おこし協力隊制度の運用を開始しました。地域おこし協力隊の制度自体は2009（平成21）年度に創設されましたが、他自治体の動向を伺っている中で、自治体や地域の体制づくりの不十分さ等によるミスマッチが起こっていることから、制度の導入を見送っておりましたが、シェアハウス&コワーキング施設の建設や東雲小学校の利活用による雇用・研修施設の確保などの体制づくりを進めてきたことから、ようやく制度の導入に至っています。

上川町での新しい暮らしや働き方の実践者としての役割を期待していたことから「カミカワークプロデューサー」と名付け、カフェの開業やパティシエなどを目指す「フードプロデューサー」、アウトドアガイドやアウトドア関連事業の起業や就業を目指す「アウトドアプロデューサー」、アートな作品作りに関わる仕事を目

指す「クラフトプロデューサー」、観光業や教育など様々な業種と関わることのできる「コミュニティプロデューサー」の4つに分類し、制度の運用を始めました(令和6年1月現在は「クリエイティブプロデューサー」「アカデミックプロデューサー」が追加され6ジャンルに)。

4. 大雪かみかわヌクモについて

4.1 施設概要

大雪かみかわヌクモは「未来型の公民館」として、2019(令和元)年7月13日にオープンしました。施設の名前には廃校になった東雲小学校の「雲(くも)」を生かし、この地域で暮らす人と観光客、移住者などとの「温もりあふれる」交流の場を目指したいとの思いを込めてネーミングされました。「カミカワークプロジェクト」の一環で施設改修を行い、地域経済の活性化に資する人づくりを目的に、現在、都市圏で暮らし地方での起業や就業を希望している方等を対象にした実践型研修拠点施設(トライアル起業・就業施設)として整備し、コミュニティカフェの運営、地元食材を使ったスイーツ(お土産)や着地型観光商品の開発や実証などを専門家の助言のもと実際に行ってもらい起業や就業のチャレンジを促進しています。また、地域経済を担う中核人材としての育成を図り、新た



写真-3 ヌクモの外観

なビジネスの創出、地元企業の働き手や事業後継者の確保、現役世代の移住促進等を目指しています。また、子どもたちの教育環境充実等を目的に最新のICTを活用した体験スペースを併設することで、施設収益性の確保を図るとともに町内への観光入込の増加や子育て世代の移住定住促進を図っています。

施設の運営については、指定管理制度にて地域DMC²である大雪山ツアーズ(株)が運営を行っています。

4.2 スペース紹介

●フリースペース

子どもたちが自由に遊べる広々としたスペースです。大雪山の山並みをイメージしたバンク(斜面)など、元々体育館だった空間を生かして体を動かしながら自由な発想で遊べる空間です。また、大きさや形が異なるブロックがあり、頭を使いながら組み合わせて遊ぶことができます。



写真-4 フリースペース

●スイーツ開発工房

上川町で飲食店等の起業を目指すカミカワークプロデューサー(フード部門)が主に使用するスペースです。オーブンや焙煎機のほか各種調理機器を取り揃えており、コーヒーの焙煎や

2 DMC: Destination Management Companyの略。地域の観光資源を活用する地方創生を目的とした地域特化型旅行会社

お菓子の製造など将来自身のお店で提供するメニューの開発を行っています。オーブンや焙煎機のほか各種調理機器を取り揃えており、飲食店の開業や飲食に関わりたい方も色々試せるような調理室になっています。



写真－5 スイーツ工房

●カフェスペース

上川町の食材を使ったメニューが楽しめるカフェです。上川町産の大豆を使用したノンカフェインの「大豆コーヒー」や東雲の雲をイメージした「ヌクモココア」などを提供しています。また、カミカワークプロデューサーが開発した商品や焙煎したコーヒーを実際に販売し、お客さんのニーズ調査やカフェのオペレーションを学んでいます。試作、開発したメニューは実際



写真－6 カフェスペースと小人が住まうテーブル

にヌクモで販売することも可能です。

また、飲食スペースにあるテーブルでは「小人が住まうテーブル」を楽しむことができます。テーブルの中を小人たちが走り回っており、そこに手をかざすとジャンプしたりよじ登ったりと様々な動きを見せてくれます。また、親御さんがフリースペースで遊ぶ子どもを見守りながらカフェが楽しめるような開放的な空間となっております。

●コミュニティスペース

元々音楽室だったスペースで、改修を特に行うことなく当時の雰囲気を残しています。東雲住民のコミュニティスペースとしての利用のほか、選挙の際の投票所として利用されています。



写真－7 住民利用のコミュニティスペース

●ブックコーナー

フリースペースのバンク（斜面）裏にひっそりと設置された秘密基地の様な絵本スペースがあります。子供から大人まで楽しむことができる本がずらりと並んでいます。もちろん、絵本をフリースペースへ持って行って読むこともできます。

●プレイルーム

チームラボプロデュースの子ども向けデジタルプログラム「あそぶ！天才プログラミング」をチームラボとして北海道で初の常設展示として導入。自分が描いた絵を自分が作ったプログラムで動かして、遊びながらプログラミングを

学ぶことができます。プログラムは、ブロックを重ねるように構築でき、簡単に自分のやりたいことがカタチになります。子どもでも直感的に遊ぶ感覚でプログラミングを学ぶことができます。



写真-8 自作プログラムで遊ぶ子供たち

●その他

それぞれのスペースや屋外ではヌクモ周年祭・ワークショップ・マルシェイベントが開催されています。

5. カミカワークプロデューサーの大雪 かみかわヌクモでの活動やその後について

事例① 絹張龍平さん

絹張龍平さんは北海道湧別町の出身。大学卒業後に就職したカフェ併設のゲストハウスに5年間従事し、業務を行っていく中でコーヒーの焙煎に興味を湧き、2017（平成29）年に「キヌバリコーヒー」としてイベントへの初出店をきっかけに翌年には上川町の層雲峡行われた紅葉イベントへも出店を行うなど、実店舗を持たない形で自身のコーヒーを提供していました。その際に友人から上川町で地域おこし協力隊の募集が始まったことを聞き、妻である育美さんと友人らとともに上川町への移住を決意。2019（平成31）年にフードプロデューサーとして、飲食店の開業を目標に活動を開始しました。着任後は大雪かみかわヌクモにて焙煎機を活用

し、様々な豆を使って試行錯誤を行いながら、ハンドドリップコーヒーの提供や焙煎豆の販売を行いました。また、副業として焙煎した豆のEC販売や協力隊着任前から行っていたライター業、上川町議会のオンライン配信など幅広く活動を行ってきました。これらの経験を生かして協力隊退任後は元々理容室だった建物の買取・改修を行い、「Kinubari Coffee Roasters」として実店舗のカフェを立ち上げ、地域の方はもちろんのこと遠方からも数多く方が来訪しており、地域の活性化に寄与しています。また、コーヒー店とは別でアウトドア事業やまちづくり事業に携わる法人「(株)Earth Friends Camp」を立ち上げ、協力隊活動期間中に築いた人脈やコミュニティを生かしながら、活動の幅を広げています。



写真-9 ヌクモでの絹張さん

事例② 小山内さん夫妻

北海道厚真町出身の小山内 力さんと愛知県名古屋市出身の紗紀さんご夫婦。結婚後は名古屋市に住んでいましたが、転職を機に移住を検討し、2020（令和2）年2月より地域おこし協力隊として上川町に移住しました。着任後はフードプロデューサーとして、協力隊退任後の飲食店開業を目標として、大雪かみかわヌクモのカフェスペースを中心に活動し、道内産の食材にこだわったパウンドケーキの製造・販売などスイーツづくりを中心に、大人から子供まで喜

ばれる商品の開発に取り組みました。また、ホットドックとスイーツを提供する飲食店を目指していたこともあり、大雪かみかわヌクモで提供していたソーセージなどの製造を学ぶため、上川町で精肉加工店「山麓の四季」を営む、安部逸雄さんのもとで研修も実施しました。協力隊退任後は山麓の四季オーナー安部さんとのつながりをきっかけに精肉加工事業の事業承継や飲食店「マチガイネッエゾベース」の開業を行い、自家製のソーセージを使用したホットドックや協力隊活動期間中に試行錯誤したパウンドケーキ、沙紀さんの地元である名古屋飯などを作り、昼の営業だけでなく夜の営業も賑わいを見せています。ほかにも町内のお年寄り向けのスマホ教室や、パソコンのレクチャーなどを行うなど協力隊卒業後において、地元住民のサポートなども行っています。



写真-10 ホットドックを提供する小山内さん

おわりに

上川町における廃校活用について、ご紹介させていただきました。

冒頭で述べさせていただいたとおり、廃校舎の増加は全国的な問題となっておりますが、廃校舎にはそこで学んだ生徒や地域住民など数多くの方の思い出が詰まっています。これらの思い出はたとえ校舎が取り壊しとなったとしても色あせるものではありませんが、これまで学校とともに歩んできた地域の文化やコミュニティ

を残していくためにも、廃校活用は行われていくべきだと思っています。そのためにも学校を保有している行政と地域住民などの関係者の共創・協同体制は非常に重要な要素であると考えます。また、廃校舎が利活用された後も地域住民はもちろんのこと、より多くの方が携わることでできる施設にしていくことで、学校が担っていたコミュニティや文化を新たな形で継承していくことにも繋がっていくと思います。現在でも約3割の廃校舎が利活用されていない現状がありますが、これらの施設が利活用によって「地域の顔」として、地域コミュニティの維持・発展に寄与することを願っております。

参考文献

- 文部科学省「令和3年度公立小中学校等における廃校施設及び余裕教室の活用状況について」
https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2021/mext_00975.html
- 上川管内観光入込客数調査結果について
- 上川町立東雲小学校開校記念「永遠に」
- 住民基本台帳に基づく人口
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/900brr/index2.html>
- RESAS地域経済分析システム
<https://resas.go.jp/>
- 総務省「地域おこし協力隊」
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html



新規イチゴ農家のサポート体制

豊浦町地域産業連携拠点施設（いちご分校）

豊浦町 農林課 課長補佐
大嶋 果林

1. 豊浦町の概要と経緯

豊浦町は、道南胆振管内の西端に位置しており、噴火湾（内浦湾）に面しているため、海洋の影響もあって、冷涼な北海道にあって比較的气候が温暖で冬期間でも快適な気象条件に恵まれています。内浦湾に面した大きく南に開けた海岸線はまぶしく陽光にきらめき、巨岩や断崖が変化に富んだダイナミックな景観をつくり出しています。

JR室蘭本線、国道37号、北海道縦貫自動車道が通る交通の要所で、室蘭市からは車で1時間、札幌市から2時間の圏内にあります。

豊かな自然に恵まれたこの地では、農業や漁業の第一次産業が基幹産業となっており、ホタテ、イチゴ、豚肉などの特産品で溢れ、大自然の中で行うキャンプなどをはじめとするアクティ

ビティにおいても多くの人で賑わっています。

農業の中でも、とりわけ80年以上もの歴史を誇るイチゴの栽培については、「豊浦いちご」の名前で商標登録がされている北海道内でも伝統のあるブランドイチゴとなっています。

その実は、大粒で甘味が強いのが大きな特徴で2008（平成20）年に開催された北海道洞爺湖サミットでも各国首脳に提供され、高い評価を受けたほか、その味を知る多くの方から人気を集めています。毎年4月下旬から6月頃には、町内を走る国道37号線沿いに農家のイチゴ直売所が並び、豊浦町の「春から初夏の風物詩」となっており、町の重要な基幹産業のひとつとなっています。

しかしながら、豊浦町においても人口減少や少子高齢化などの社会的影響を大きく受けてい



写真－1 大岸いちご分校の全景

ます。2015(平成27)年に実施した農業者アンケート調査では「5年後には農業者が25%減少する」という結果となり、今後の担い手不足の深刻化が明らかとなり、それに伴って遊休農地及び耕作放棄地が増加していく懸念もありました。

豊浦町の基幹産業は、第一次産業であり、地方創生に向けては、これまで農業をやってきた人も、これから農業をやりたい人も、みんなが豊浦町で活躍できる環境基盤を整える必要があり、これらの継続的な取り組みが重要となりました。

町では、地方創生関係交付金事業を活用して「新しい産業の創出に向けたひとづくり・地域協働組織づくり」、「各種助成を行うことにより新規就農者等の確保及び育成」を目標に掲げ、豊浦町地域産業連携協議会（農業者、漁業者、自治会、地元企業、金融機関、町と協定を締結している農業ベンチャー企業の「株式会社マイファーム」、豊浦町で構成）を立ち上げ、新規就農者の支援体制や廃校を活用した「地域産業連携拠点」の整備について議論を行いました。

その結果、新規就農者の育成により農業の担い手を確保し、6次産業化の推進により異なる産業を連携させることによって、地域コミュニティを活性化させ、移住・定住者の増加を図ることを目的に、2007（平成19）年度に児童数の減少によって閉校した大岸小学校鉾山分校を全面改修して、2019（令和元）年度から豊浦町地域産業連携拠点施設（愛称：いちご分校）として開設、本格稼働を開始することとなりました。

2. 豊浦町地域産業連携拠点施設

施設名称 豊浦町地域産業連携拠点施設

所在地 豊浦町字大岸442番地2

施設面積 木造、平屋建て 598.72㎡

【施設の構成】

地域産業連携拠点施設（以下、いちご分校）は、次の用途に使用するために設置された施設となっています。

① 農業研修施設

研修用ハウスや研修用農地などを活用し、「豊浦いちご」をメインとした新規就農を目的とする研修生の指導を行う施設で、研修生や指導を行う農業者等が使用します。

② 加工販売施設

加工室を活用した豊浦町産の農産物等を使用した加工品の製造活動や、フリースペースを活用した豊浦町産の農産物等を使用した加工品の販売活動を行う施設です。

豊浦町産の農産物等を活用した6次産業化を目指す方が使用できます。

③ 交流施設

集会室を活用した地域住民の方の多世代交流活動、宿泊室を活用した農業体験ツアーによる新規就農希望者と地域との交流活動、多様なイベントの実施による地域内外交流活動を行う施設です。

地域住民の方や都市住民の方など、様々な方が使用できます。

【施設紹介】

いちご分校の施設概要及び施設利活用方法をご紹介します。

① 事務室

いちご分校の運営組織の事務室として設置しています。

② フリースペース

フリーで利用できるスペースです。ここが元学校だったことを連想させる室内となっており、



写真-2 フリースペース

加工室で製造したものを販売したり、簡単なカフェとして使用することも想定しています。

③加工室

農産物の加工スペースです。6次産業化を目指す方のスタート支援施設という位置付けのため、必要最小限の設備を整備しています。



写真－3 加工室

④研修室

農業研修（座学、発表等）の他、地域農業者を含めた住民とのコミュニケーションスペースや集会所としての機能を有しています。

⑤宿泊室

簡易宿泊室は男女を想定した2部屋を設置しています。就農希望者や移住希望者の農業体験の受け入れを想定しています。



写真－4 宿泊室

⑥出荷調整室

出荷及び調整作業ができる空間として整備しています。屋外作業の出入り口付近には道具置

き場、専用トイレ、洗濯乾燥室、物入を設置し、大岸地区の地区出荷場として、大型冷蔵庫・冷凍庫を各1基整備しています。

⑦研修用倉庫

苺の栽培作業に必要な農業用機械や道具が収納されている倉庫です。

⑧研修用ビニールハウス

研修ほ場に間口7.2m、奥行50mの研修用ビニールハウスが7棟設置してあります。研修期間中は実際にこのハウスで親方の指導のもとイチゴを栽培し、いちご作りのノウハウを習得します。

3. 企業組合豊浦農業親方ネットワーク

「企業組合豊浦農業親方ネットワーク」(以下、親方ネットワーク)は、いちご分校の運営母体として、地域農業関係者を中心に、いちご分校や地域農業者のは場等において、新規就農研修生に対して農業研修指導を行う団体としていちご分校とともに設立されました。

親方ネットワークの役割や指導内容としては、次のような点が挙げられます。

- ・地域農業者のもとで農業技術指導を行うとともに、地域農業者や地域住民との交流機会を確保し、研修生が早期に地域へ馴染むよう配慮すること
- ・各研修生に担当の指導農業者を設置し、豊浦いちごの栽培技術についてシーズンを通した指導を行うこと
- ・研修生が将来目指す経営内容に合わせた指導を行うこと
- ・研修生に日報及び月報を作成させ、内容を確認することにより、研修内容の理解度を確認すること

これらを通じて、いちご分校を利活用しながら新規就農希望者の研修・育成や地域住民との交流を行っています。

農業技術研修の体制として、設立当初から3名の現役農業者が新規就農研修生の「専任親方」

として農業研修を行っており、農業研修の内容として、施設園芸の要となるビニールハウスの建て方をはじめ、通年でのイチゴの栽培に関する営農技術指導を行っています。

また、イチゴの他にも、自分たちが作付しているアサツキ、インゲン、ギョウジャニンニク、花き（ユリ）の栽培に関する営農技術指導を行っています。

新規就農研修生は、1年目は親方のほ場に通って営農指導を受け、1年間農業の知識を習得したのち、2、3年目にいちご分校のビニールハウスでイチゴの栽培実習を通じてイチゴの肥培管理技術を学んでいくのが一般的です。

また、新規就農研修生が必要に応じて農業大学校で資格を取得したい場合には、親方ネットワークから取得に係る受講料の助成が受けられる制度があります。

4. 新規就農者の支援体制と実績

いちご分校では、新規就農希望者が「豊浦いちご」の担い手となるため、地域おこし協力隊として雇用され、任期の3年間に於いて就農資金を貯めながら豊浦町の農家（親方）の指導のもと、実践的な研修を受けることができ、新規就農に向けた準備を行うことができます。

4.1 支援体制

研修を指導する組織として、豊浦町と連携協定を締結する「株式会社マイファーム」や新規就農者を指導する農家（親方）が中心となり組織する「企業組合豊浦農業親方ネットワーク」のほか、協力団体及び機関として「豊浦町苺耕作組合」、「とうや湖農業協同組合」、「胆振農業改良普及センター」、「豊浦町農業委員会」などがあり、新規就農後に安定的な営農ができるよう、地域全体で新規就農者を手厚くサポートする体制が構築されています。

また、新規就農時の初期投資助成として、経営開始から3年以内に取得した経費について、

限度額500万円の2分の1補助などの豊浦町の独自助成や国の農業次世代投資事業（経営開始型、夫婦225万円/年・5年間）や地域おこし協力隊起業時交付金（100万円/人）も併用可能となっているほか、本施設からのハウスやトラクターなどの農機具賃貸借に係る助成、農用地等取得に対する固定資産税額の2分の1助成、住宅賃貸借助成など、新規就農者の初期投資を必要最低限に抑制することができます。

4.2 卒業生と研修生とのつながり

実際に町外から移住し、いちご分校を活用して新規就農された方は3組6名（2023（令和5）年12月実績）となっており、「豊浦いちご」生産者の担い手として活躍していらっしゃいます。

ここで簡単にご紹介したいと思います。

1期生（H夫妻）

- 令和4年度新規就農。（礼文華地区に就農）
- いちごとブロッコリーを作付。

2期生（S夫妻、K夫妻）

- 令和5年度新規就農。（S夫妻は大岸地区、K夫妻は豊泉地区に就農）
- S夫妻はいちごといんげん、K夫妻はいちごと花き（ゆり）を作付。

また、3期生（3年目）、4期生（1年目）が、新規就農に向けて研修中となっています。

本町において、いちご農家を志す新規就農者であることから、卒業生同士や研修生同士、また、卒業生と研修生の横のつながりもあり、営農に関することや研修中のいろいろな問題を情報交換しています。

また、新規就農フェア等の募集イベントには親方ネットワークから協力隊卒業生・研修生がブースと一緒に参加し、自身の経験を交えながら来場者との質疑応答に活躍してもらっています。

今年度、なかなか決まらなかった待望の4期生（N夫妻）が11月に決まり、親方ネットワー

クの専任親方と協力隊卒業生、研修生のみんなで4期生の歓迎会をいちご分校で盛大に開催しました。

実はN夫妻は、地域おこし協力隊に応募した時にはお付き合いしているカップルだったのですが、新天地で協力隊としての新たなスタートを切るにあたり、正式に入籍されました。新婚はややのN夫妻に対して、親方をはじめ、協力隊OB、OGたちから祝福のエールが送られていました。

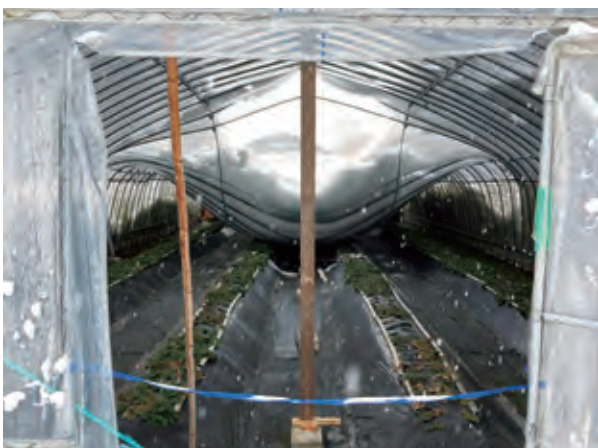


写真－5 N夫妻の歓迎会

4.3 大雪による被災

2024（令和6）年を迎え、本町では1月8日（月）の未明から大雪警報が発令され、24時間で78cmの雪が降り積もりました。

この大雪の影響により、町内では24棟の農業用ビニールハウスが損壊するという被害が発生



写真－6 損壊したハウスの内部

してしまいました。

翌日、町内の被害状況調査に回り、被災された農家さんから腰近くまで積もった雪をかき分け、降りやまない雪により視界も奪われる中、懸命の除雪作業をした話を聞きながら変わり果てたハウスを目の当たりにすると言葉を失ってしまいました。

被災された施設の修復作業に際し、いちご分校のある大岸地区では、親方や新規就農者だけではなく、新規就農者に中古ハウスを譲渡した農家さんや研修生、近くの農家さんなど、みんなに手伝ってもらいながら作業に当たったと伺いました。

「困ったときはお互い様」ですが、お互いに変な最中でも協力し合えるつながりが地域にも波及したのではと思います。

5. ナミダタケによる建物被害

事件の発端は、2021（令和3）年の春先にいちご分校の玄関付近の床が粉を吹き、カビのような臭気が立ちこめ、利用者から不快の訴えが届きました。館内清掃は実施しており、原因が全く分かりませんでした。

すると、今度はトイレとその付近の床や壁、腰板などから異様な物体が続々と現れ、見たこともない異様な物体に戸惑いながら、「カビ臭い→菌類→キノコ」との連想から、胆振総合振興局森林室豊浦事務所に見てもらいました。

キノコであるか否かを探るため、道総研森林研究本部林産試験場へ写真などを送り、専門家の判断を仰ぐことにしました。

林産試験場からの回答によると、木材腐朽菌の一種である「ナミダタケ」である可能性が高いとのことでした。

届いた情報をもとに調べてみると、この「ナミダタケ」は短期間で木材のセルロースを分解してしまう「最強の腐朽菌」とされており、かつて国内でもかなりの住宅被害が発生していたようです。

いちご分校は、昔の小学校の校舎をベースに、基礎や利用可能な解体材を再利用して建てられており、解体材内に長年潜んでいたナミダタケの菌が、建替え後の高断熱化により活性化し、一気に木材を侵食したものと思われます。



写真－7 ナミダタケの発生

アドバイスを受けて床下の状況を確認すると、案の定、ナミダタケの巣窟となっていたことが判明し、町では急遽改修工事を発注しました。

今回被害を受けた玄関から洗面所にかけての床と壁については、腐朽した木材や断熱材等の撤去と構造材等の滅菌処理を行い、さらに地面からの湿気を防ぐため防湿シートの設置・コンクリート打設を行いました。また、床下の通気口についても、基礎コンクリートをくりぬいて増設し、換気機能の向上を図りました。

いちご分校は昭和の時代に建築された旧大岸小学校鉾山分校の木造校舎をリノベーションした建物です。

今回のケースのように、改修工事による機能向上によって、潜在化していた菌類が活性化する事例もありますので、今後の廃校利活用の参考になれば幸いです。

6. 廃校利活用と地域の活性化

いちご分校は、閉校した小学校を活用して、新規就農者の育成、農業の担い手を確保することにより、地域コミュニティの活性化や移住・定住者の増加を図ることを目的として設置されました。

長年この地域で営農・生活してきた農業者や地域住民と、縁もゆかりもない都会からイチゴの新規就農を目指し移住してきた地域おこし協力隊員の出会いは、農業や地域を通じてお互いに刺激しあっているようです。

ある親方が歓迎会の席で「ここに集まった方々を改めて見回すと、何年か前まで名前どころか、会ったこともない者同士だったと思うと、不思議な感じがする」とあいさつしていました。

また、地域おこし協力隊の募集に関する会議の中で「豊浦町の良さをもっとアピールした方がよい」と、移住したからこそ知り得る当たり前と思っていた本町の自然や環境について話していました。

学校とは、知らない者同士の「出会いの場」であり、「まなび」という色々な体験を通じて、人として成長していくところだと思います。

かつての学び舎は、地域の拠り所として、多くの卒業生を輩出してきました。

時を超えて姿を変えて、これからも地域の学び舎として、多くの人たちの出会いと経験の場を提供し、人々の成長を温かく見守っていった欲しいと願っています。



旧野塚小学校を舞台とした 「集いの杜プロジェクト」の取り組み

広尾町 農林課 地域おこし協力隊
澤村 拓也

はじめに

私は現在、林業・木材産業の推進のために広尾町の地域おこし協力隊として活動しています。「集いの杜プロジェクト」を中心に広尾町のまちづくりの一端を担っていきたいという思いで活動を続けています。そんな私がどのような取り組みをしているのか紹介します。

1. 広尾町とは

まずは、私が「地域おこし協力隊」として移住した広尾町について紹介します。北海道広尾町は、北海道十勝管内の最南端に位置しています。東は北海道有数の漁業資源を有する太平洋、西は日高山脈の山並みがそびえ立ち、その山系に源を持つ5本の河川が太平洋に注ぎ、主要な河川の両岸に酪農や畑作に適した大地が広がっています。基幹産業は、漁業、農業を中心とする1次産業で、人口は約6,000人、緑の大地と青い海に囲まれた自然あふれる小さな町です。約1万2,000頭の牛が「いのち」を育みながら新鮮な生乳を生み出し、十勝唯一の海の玄関



写真－1 広尾町の景色

口「十勝港」から望む太平洋は、サケ・シシャモ・毛ガニ・コンブなど「いのち」の宝庫です。

1984（昭和59）年には、サンタクロースの故郷ノルウェーのオスロ市から国外初、日本で唯一のサンタランドとして認められました。サンタランドを活用して「広尾町らしい魅力、夢、ロマンあふれるまち」「幼児からお年寄りまで幅広い層が参加し、愛、やさしさ、誇りや思い出の育つまち」「多くの人々が訪ねてみたい、住んでみたいとあこがれるまち」を実現しようと、まちづくりへの取り組みをしています。

2. どうして広尾町に

私がどうして広尾町で地域おこし協力隊として活動をしているかを紹介します。

私は、愛媛県の瀬戸内海に浮かぶ小さな離島「岩城島」で生まれ育ちました。人口も約2,000人と広尾町よりも小さな村でした。



写真－2 岩城島の景色

そんな田舎から大学で島外に出て、就職して東京へ、そこから転勤を繰り返し約5年間働きました。その就職した企業では業務改善のプロ

プロジェクトを企画して『残業削減』等をテーマに取り組んでいました。プロジェクトを進めていく中で、自ら企画して、それをチームで協力して取り組む面白さに気付かされ、自分のやりたいことを自分で企画して実行することを仕事にしようと考えようになりました。

そこで私は、仕事や住む場所・働く場所を自分の目で見てみたいと思い、日本一周の旅に出ました。もともと北海道には憧れがあり、旅中でも1カ月半滞在しています。そのなかで、十勝の自然や雄大さに惹かれ、十勝に住みたいと思うようになり、十勝の中でも広尾町には海も山もあり、地元の島と似ている部分があったので、広尾町に運命的なものを感じ移住を決めています。

3. 広尾町の林業

3.1 地域おこし協力隊の活動について

私は、林業・木材産業の推進を目的に地域おこし協力隊として任用されています。具体的には「広尾サンタランドウッド」という広尾町のオリジナルブランドのブランド力強化や認知度アップを担っており、サプライチェーンの確立を整える業務もしています。

3.2 広尾町の林業と課題

広尾町は町の面積の約8割、47,000haもの広大な森林に覆われ、カラマツやトドマツをはじめとした多種多様な植物に恵まれています。広尾町の林業は、木材として伐った後、再び植えて大切に育てることで、将来の木材資源を確保しながら、多様な森林を維持し保全しています。

課題として、担い手不足があげられます。今後、高齢化の進行や人口減少の加速とともに林業の従事者がさらに先細りすることが予想され、産業自体が成り立たなくなることも懸念されます。さらに広尾町の木材は、製材や流通の問題からチップにされることが多く、木材としての価値が低いことも問題です。

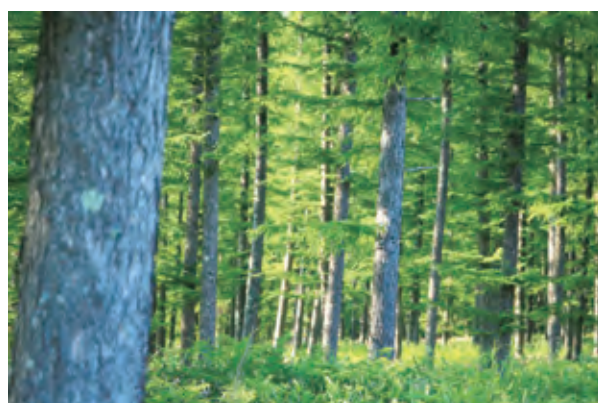
そのため、広尾町の木材の価値を最大限に上げるため、川上（森林管理：植林、伐採等）～川中（製材・加工・流通）～川下（マーケット）までをつなぐネットワークの構築が喫緊の課題となっています。これを受け、2020（令和2）年に広尾町産木材を活用したオリジナルブランド「広尾サンタランドウッド」を立ち上げ、普及に向けた取り組みを進めています。

3.3 「広尾サンタランドウッド」とは

広尾町の森林は「サンタの森」と呼ばれています。そこで何十年もかけて大切に育てた木々は、町民共有の財産として次世代に引き継いでいかなければなりません。サンタの森から伐り出した木材を使って品質・性能の確かな木製家具や木工



品、建築用材などを「広尾サンタランドウッド」としてブランド化しています。ブランド化の目的は、木材の良さを伝え、森林の循環利用を推進することにあります。また、この取り組み自体が森林管理をしっかり行っている証にもなります。将来的には「地域全体で山づくりをし、担い手を育成する」ことも大きな目的です。



写真－3 広尾町の森林

3.4 「広尾サンタランドウッド」の課題

町内林業関係者、木工職人と連携し、「広尾サンタランドウッド」の製品製作を進めていますが、まだまだ商品の種類が少ないのが現状です。製造に必要な場所や工作機械のほか職人が求められています。

「広尾サンタランドウッド」による町内産木材の活用は3年が経過しました。実は、町民ですら、この取り組みを知らない方がいらっしゃいます。私は、この課題を地域おこし協力隊として次の2つのプロジェクトを進めることで、場所と人材、知名度不足の解決に導こうとしています。

4.2 大プロジェクト

4.1 集いの杜プロジェクト

「集いの杜プロジェクト」とは、広尾町で9年前に114年間の歴史に幕を閉じて、廃校となった旧野塚小学校を再生して、林業を中心とした複合施設に変貌させ、さまざまな人が集い、「笑顔」、「魅力」、「やりがい」が集まる場所を創るプロジェクトです。



写真－4 集いの杜プロジェクト

その目的は次の4つです。

- ①同じ趣味や目的の他、多様な価値観を持つ人同士がいつでも集い、活躍できる場を創出する
- ②広尾町の魅力を感じ、体験できる場を創出する
- ③「サンタランドウッド」のPRや製造拠点とし、木材工芸、木材加工を広尾町の新たな産業とするべく推進する
- ④教育文化のさらなる振興に繋げる

4.2 施設の利用法

広尾町の木材の価値を高め、持続可能で活力ある地域経済づくり（新たな産業、ビジネス、雇用の創出）を目指すため本施設では次のような事業を行います。

4.2.1 サンタランドウッド工房

広尾町のオリジナルブランド「広尾サンタランドウッド」のブランド価値を高めるためにサンタランドウッド工房を整備しています。サンタランドウッド工房とは、原木の入手～製材～乾燥～加工～販売までを一貫して行う施設です。これらを一貫して行うことで、木工職人それぞれが必要なサイズの木材を入手することができるとともに、製材板を販売するなど、将来に向けた様々な可能性を広げることができます。また、広大なグラウンドを木材置場や重機の保管場所にするすることで、未利用施設の有効活用を図ることができます。



写真－5 サンタランドウッド工房

4.2.2 木の魅力を発信 広尾町の木材でリノベーション

広尾町産木材を活用して、旧校舎内の各部屋、廊下をリノベーションすることにより、木の温かみや質感など木の魅力を感じることができる施設を目指します。

このことで、「広尾サンタランドウッド」の建築資材（羽目板等）のPRにつながり、新築、リフォームをする際の需要等が期待できるとともに、実際に施設内に町産材で製作したテーブル

ルやツール等を配置することで、訪れた人がその魅力や良さに気付き、興味を呼び起こすことで販売拡大へとつなげます。



写真-6 木材の魅力が感じられるカフェスペース

4.2.3 暖房設備に薪、ペレットストーブを採用

本施設の暖房は、大半を薪ストーブとペレットストーブで賄っています。薪ストーブは、再生可能エネルギーのバイオマスを活用したクリーンな暖房器具で、温室効果ガスとなるCo2を増やしません。燃料の薪やペレットを施設内で製造・販売することで、燃料の入手が困難で設置を断念していた層の需要に応えます。そうすることで、域内での利用を促進し、カーボンニュートラルの実現に向けた理想的な循環が可能となります。

また、本施設にあるこれらの暖房器具の暖かさや温もりを実際に体感していただくことで、利用者の興味や関心が高まり、薪ストーブ、ペ



写真-7 薪ストーブ

レットストーブの普及に繋がることを期待しています。

4.2.4 木のおもちゃ館

多数の木のおもちゃを製作して、子どもたちが手に取って遊べる部屋を完備しています。子どもたちが楽しみながら木に触れて、木の魅力を感じることができる「木育空間」を目指します。本施設で木育を推進し、幼児期から木に触れる機会を増やすことで、木や林業に対する興味関心を呼び起こし、将来の担い手育成につなげます。

これらの事業を行う本施設を多くの方に知って、活用していただくために、薪割、たき火体験、木工、チーズ作り体験、林道ツアー、ピザづくり体験など、広尾町の産業を楽しみながら学べる体験メニューを考えています。

また、異なる地域や業種、年代の方々が交流し、情報交換や協働による相乗効果が期待できるコワーキングスペース（共有の職場）の確保や新型コロナ対策として導入されたりモータワークで都市部から来ていた方が今までどおり地方での勤務が続けられるケースが増えていることから、サテライトオフィスも設置します。

4.3 集いの杜プロジェクト推進により期待される効果

本施設が稼働することで、町内で新たな木材産業が創出されて新たな雇用を生みます。

今までチップ材が主だった広尾町の木材を価値の高い木工製品や建築資材等の製品に変えることで、林業の振興が図られます。また、木育を推進することで、将来の林産業の担い手となって、人材不足の解決につながることも期待されます。

本施設のサンタランドウッド工房にCNC¹などの加工機械を導入することで、今まで脆弱だった製造体制が向上し、「広尾サンタランドウッド」の商品バリエーション、魅力向上を図ることが可能となります。

また、町内の木工職人と連携し、木工技術等の習得の場としても活用することで、木工職人を目指す方の受け入れが可能となり、将来的な職人の確保につながることが期待されます。

このように製造体制を充実させて、製材～加工～販売のすべてを一貫して行うことで、新たなサプライチェーンの構築が可能となり、本町における新たな産業の創出を図ることができます。また町民を対象とした木工教室などの開催により、林業に対する町民の理解を深めることができます。

さらに、本施設を中心に林業関係者や関係団体、木工職人等が集まり協働することで、本町の木材のプロモーション、PRを町全体で推進することが可能となり、地元利用はもとより、都市部や外国への販路拡大を目指す基盤となります。

本施設は、広尾町民の交流拠点コミュニティスペースとしての機能も備えています。具体的には、広尾町で要望の多い室内の遊び場となる「木のおもちゃ館」を完備することで親子連れを呼び込み、コワーキングスペースやくつろぎスペースにはさまざまな町民、町外の方が訪れ、交流が生まれることを期待しています。自然豊かな環境の利点を生かし、グリーンワーケーションやふるさとワーキングホリデーの推進を図り、道外の方との交流も生まれます。

4.4 集いの杜プロジェクトの現状

現在、集いの杜プロジェクトは私と森林組合、商工会、役場の職員と町内の協力者でDIYを中心としたリノベーションを行っています。2023（令和5）年11月末に一部の部屋をプレオープンし、カフェスペースとコワーキングスペースを無料開放しています。2024（令和6）年4月以降に木のおもちゃ館やくつろぎスペースを完備して本格オープンを目指しています。

イベントも随時開催しています。夏にはデイクャンプのイベントや手作りピザ釜を使ったピザづくりイベント、冬には友好都市の芽室町とのコラボイベント「アイスクャンドル×ウッドイルミネーション」を行って「集いの杜」の知名度向上を図っています。



写真－8 アイスクャンドル×ウッドイルミネーション

5. 広尾ウッドイルミネーション

もう1つのプロジェクトとして「広尾ウッドイルミネーション」を行っています。このウッドイルミネーションには3つの目的があります。まず一つ目の目的は、サンタランドの魅力を向上させることです。広尾町は、日本で唯一サンタクロースのふるさとから認められた「サンタの町」として盛り上がってきました。しかし、認定から40年ほど経ち、徐々に町民のサンタランドに対する想いも薄れてきたことと、ほかの町でも同じような取り組みが増えて、広尾サンタランドならではの魅力をアピールすることが難しくなっています。特にイルミネーションに関しては、例年同じ雰囲気のエ飾が続き町民からはマンネリ化を指摘されていました。そこで、新たなウッドイルミネーションを設置して広尾町の“映えスポット”としてサンタランドの魅力の一つとしたいと考えました。

1 CNC：コンピュータ数値制御を搭載した工作機械



写真－9 広尾ウッドイルミネーション

二つ目の目的は、広尾町オリジナルブランド『広尾サンタランドウッド』のPRです。このウッドイルミネーションを通じて広尾町の木材の素晴らしさを伝えて、広尾サンタランドウッドの名を広めていきたいと考えました。

三つ目の目的は、町民の森林や木への興味関心の向上です。町民にもっと広尾町の森林資源の豊かさや広尾町産の木材の素晴らしさ知ってもらいたいと考えています。最近はプラスチック製品で何でも作られるようになって、安価で手に入りやすい時代になっていると思います。木には天然素材ならではの温かみがあります。プラスチックでは感じるできない木の良さを多くの人に知ってもらえるように、ウッドランタンの製作に関わってもらい、木に触れて木の良さを知ってもらうことを三つ目の目的としています。

広尾町産のカラマツとトドマツを使った10cm四方の箱型のウッドランタンの製作には、製材を広尾町森林組合と町内の製材業者様、加工は町内の木工工房に依頼し、組み立ては町内の小学校、中学校、高校、商工会女性部などの団体の協力をいただきました。さらに町民向けの組み立てイベントを数回行い、多くの広尾町民に手伝っていただいています。

このウッドランタンは2021（令和3）年度は1,000個を組み立て、令和4年度は4,000個を作成。そして令和5年度には5,000個と多くの方



写真－10 広尾小学校での組み立て

の協力で作り上げて合計1万個ものウッドランタンをサンタランドのイルミネーションに追加しています。

おわりに

この集いの杜プロジェクトと広尾ウッドイルミネーションを中心に広尾町の林業をより盛り上げていきたいと考えています。まだまだ始まったばかりですが、関わる人が自然と笑顔になり楽しめる活動を続けていきます。



旧猿払村芦野小学校を活用した実証実験 (猿払産イチゴ)

猿払村 産業課

はじめに

猿払村では平成に入ってから、小学校は3校（猿払小学校（H13.3）・浜猿払小学校（H27.3）・芦野小学校（H29.3））が閉校となっています。その中で旧芦野小学校の校舎を活用した事例はありませんが、学校敷地内（グラウンド）を活用して今年で3年目を迎えた「施設園芸栽培調査研究事業」（猿払でのイチゴ栽培）の事業経過について写真を交えて紹介したいと思います。

「酪農」と「ホタテ漁」を基幹産業としている猿払村でも、出生率の低下や就労の場が少ないことによる若年労働力の流出等を起因とする人口減少が課題となっています。この事業は、高校の無い猿払村から進学で村を離れた若者たちが戻らない現状の改善と青年層の定住化を促進するため、雇用の場を確保し、生活環境の整備と併せて魅力ある地域づくりを展開する取り組みのひとつとして、新たな産業の創出に向けてみんながワクワクするようなことをしたいと2020（令和2）年10月にスタートしています。まずは、猿払村について簡単に紹介します。

1. 猿払村

猿払村は、北海道の宗谷管内にある北海道一広い「日本最北の村」¹です。

明治期には、沿岸でのホタテ、ナマコの一大棲息地として脚光を浴び、豊富な森林資源と木材業によって急激に進展しています。戦後は緊急開拓事業と炭鉱によって人口が急増しました

が、冷害による不作やニシンやホタテの乱獲による漁獲資源の減少、炭鉱の閉山、林業の衰退によって人口が激減。「貧乏見たけりゃ猿払へ行きな」と言われるほど村内の経済が悪化した時期もありました。

村の復興のため、1971（昭和46）年より巨費を投じた10年計画によるホタテ稚貝放流事業を実施し、その後の計画的な稚貝放流と徹底した資源管理によって、ホタテの水揚げが回復、国内でも有数の漁獲量となり、それに伴い全国でも有数の高所得自治体となっています。

一方、農業は冷涼な気候なため、広大な牧草畑を生かした草地型酪農が主体で7,500頭を超える乳用牛が飼養されており、村の2大基幹産業となっています。

1956（昭和31）年に「高度集約酪農地域」に指定されたことが、現在の猿払村が酪農郷ともいべき姿となった起点となっています。事業

が行われている猿払村芦野地区も酪農を産業とすべく多くの先人たちが切り拓いてきた地域で、その熱意の表れとして、地域には“酪農感謝之碑”があります。



写真－1 芦野神社境内にある「酪農感謝之碑」

1 北方領土を除く

事業が行われているのは1929（昭和4）年に「鬼志別尋常高等小学校附属芦野特別教授場」として創設され、1947（昭和22）年に芦野小学校となって、先の沿革と共にその規模を拡大してきましたが、近年の人口減少もあって、2017（平成29）年に惜しまれながら閉校となった芦野小学校のグラウンドです。

2. 施設園芸栽培調査研究事業

海風の影響を強く受けて夏でも冷涼となる猿払村の気候を生かし、気温が上昇する端境期に価格が高騰するイチゴに着目し、その栽培の実証実験を行うものです。温室ハウス内で栽培することで天候に左右されことなく安定的に作物栽培ができると考え、温度や湿度の空調のための横幕の巻取り、換気扇の作動、水やりなどをIoT²技術を活用して自動化することで、管理作業に人の手をなるべくかけずに行うスマート農業となっています。

グラウンドに7.2m×30.0mの温室ハウス2棟を設置して、このような先端技術を最大限に活用しながら2020（令和2）年10月から2023（令和5）年9月までの3年間でデータの収集と栽培のノウハウを取得して「猿払村栽培マニュアル」を作成し、新たな就農や農業生産法人などの参入をより容易にすることを目的としています。

事業には村の職員はもちろん、これまでに地域おこし協力隊6名、「おてつたび」³20人のほか、パートさんも活躍し、猿払村が日本最北のイチゴ産地となるべく進めています。



写真-2 事業に従事する6名の地域おこし協力隊



写真-3 養液システム

2.1 Season1（事業1年目）

2020.10～2021.09

グラウンドに設置した2棟のハウスには、イチゴ栽培を行う前に上川農業試験場⁴の協力を得て、冬でも無加温で栽培できる葉物野菜として「リーフレタス、チンゲン菜、小松菜、ほうれん草、ミニ白菜など」7品種を土耕栽培で作付けています。

事業開始が10月だったこともあり、播種や定植の時期が遅れたものもありましたが、「無加温」での栽培に成功し、販売調査では出荷した野菜の売れ行きも概ね良好で、保育所や小学校、

2 IoT：Internet of Things（インターネット オブ シングス）。様々な“モノ”が“インターネット”に接続すること

3 おてつたび：人手不足で困っている地域のお手伝いをする事で報酬をいただける制度。
詳しくは<https://otetsutabi.com/>

4 上川農業試験場：地方独立行政法人北海道立総合研究機構 上川農業試験場



写真－４ 無加温の葉物野菜栽培

中学校への給食食材として提供したほか、保育園児の収穫体験も実施できました。

1月に「葉物野菜」の収穫を終えると、それまで土耕栽培を行っていたハウス内は整地されて防草シートが敷かれ、高設ベンチにプランターを置き人工培養土を培地としたイチゴの高設栽培に変わります。

試行的に春に1度収穫する一季成りイチゴと春から秋までの長期に亘って収穫できる四季成りイチゴを合わせて4品種1,920株を3月中旬までに植え付けています。専門家による指導の下、脇芽の管理や摘花を行い、受粉にミツバチの力も借りて3か月程で初めての収穫となります。

イチゴの収穫時期になると「収穫」に多忙となることは予想していましたが、その覚悟を上回り忙殺される日々でした。人員不足でもあったことから、「おてつたび」やパートさんに手伝っていただき乗り切っています。

8月の猛暑もあって、イチゴの“成疲れ”が見られましたが、9月下旬には回復。11月のシーズン終了まで生産できました。

生産したイチゴは、全国の平均収量に引けを取らない収量となり、見込んでいた売り上げを上回る販売となったほか、保育所や各種団体への提供のほか、保育園児や小学児童がイチゴ収穫体験をすることができています。

また、生食だけでなく洋菓子の製造販売する

モンシェールとのコラボで猿払産イチゴを使ったロールケーキや地元の笠井旅館の女将が手作りのジャムなどのほか、加工品の原材料として冷凍イチゴも活用もされています。



写真－５ 高設ベンチとプランターで育つイチゴ

2.2 Season2（事業2年目）

2021.10～2022.09

1年目にはハウス2棟で行っていた葉物野菜の栽培ですが、播種・植え付けの時期がイチゴ栽培の時期と重なることから、2年目はイチゴ栽培の1棟を早期に切り上げ、1棟での栽培としています。前年のイチゴの苗を刈り取り、栽培で使われた高設ベンチやプランター等の設備を撤去し、イチゴ栽培で踏み固められた土壌を耕運機を使って起こして、肥料や石灰を入れて土壌の調整を行うなどの土耕栽培の準備作業を1週間程度で行います。

無加温での葉物野菜は、12月にはその成長を終えて、植物が寒さに耐えるよう養分を蓄えて味が良くなる時期に出荷して1月には終えます。2年目の栽培には、無加温でできる野菜の検証のため、1年目よりもさらに8種類多くしています。前年に起きた問題を踏まえて、対策することでより良い状態で出荷できるよう栽培しました。

前年と同様、販売は村内のスーパーで行い、収穫された野菜はその日のうちに納品し、翌日には店舗に並ぶため、消費者の方からも好評価

を得ました。しかし、検証のために増やした野菜には、普段見かけることが少ない野菜もあり、食べ方や特徴などが分からず、消費者が手に取り難いという新たな問題も。今後の事業化に向けて、こういった「販売での課題」も浮き彫りになりました。

2月になって、イチゴ栽培に向けての準備を整えます。こちらでも前年に発生した問題を解決するため、試行錯誤しながら高設ベンチの組み立て、プランター、養液の配管等を設置。培養土の手配に問題がありましたが何とか無事にクリアしています。

今回、高設ベンチで栽培するイチゴは昨年よりも1品種多い5品種1,440株と路地での栽培も実証するための240株を昨年の収穫を手伝っていただいた「おてつたび」から2名の助っ人も参加して2日間で定植を終えています。

この年に収穫された全666kgのイチゴは、生食用として村内及び管内のスーパーや「道の駅さるふつ」で直売するとともに、稚内空港から羽田空港への直行便を活用した実証事業として、神奈川県川崎市のイトーヨーカードーグランツリー武蔵小杉店、東急百貨店 渋谷本店での販売もしました。イチゴの評判は種類によって、味も違うことからそれぞれですが、専門家の方からもお墨付きをもらっているほど、夏

イチゴとしては美味しくできています。

加工用として冷凍したイチゴは、初年度と同様にジャム、アイス、ロールケーキ、ジェラートなどの原料として出荷しています。

翌年のイチゴ栽培に向けて、苗づくりも行っています。苗づくりによるリスクも考慮して来年の栽培予定の半分の1,060株を子苗を増やして増殖させ、冬には雪の下で越冬させています。

2.3 Season3（事業3年目）2022.10～

葉物野菜の栽培は、レタス2種・チンゲンサイ・ミニ白菜・小松菜・ほうれん草・小カブ・わさび菜・水菜などとして、村内の保育所、給食センター、老人施設へ食材として提供したほか、村内のスーパーで販売をして販売調査を実施しています。

イチゴはこれまでの2回の栽培を通じて、猿払村でのイチゴ栽培に手応えを感じることができ、今回（Season3）では栽培のほか、より現実的な産業とするため、収量の増量と流通と販売、そして情報発信（PR）に力点を置いています。

これまでの栽培で試行した5品種から取り扱いの手間、収量などを考慮して“信大BS8-9（北ポムム⁵）”・“すずあかね”・“エンジェルエイト”



写真-6 村内スーパーに並ぶ「さるふつイチゴ」



写真-7 左からすずあかね・エンジェルエイト・北ポムム

5 北ポムム：北猿払産イチゴとしてネーミングを募集、村内小中学校に通う全児童生徒による「イチゴ名前総選挙」の投票で決定した



写真－８ 多収穫を目的に改良された高設ベンチ

の3品種に限定しています。また、これまでの栽培では養液濃度や灌水時間を同一に行っていたシステムを品種や生育状況によって細かく調整できる養液システムに変更すると共に、これまで1段で行っていた栽培層を2段にすることによって、収量の増加を期待します。

Season 2の途中から翌年用に新たに育てた苗も、寒さが厳しい猿払村の冬でも雪の下で無事越冬。3月中旬、2段となったプランターにこれらを含め、全部で2,712株の植え付けをしています。

6月初旬には、色づきも良く大きさと糖度も申し分のない猿払イチゴを無事初収穫。早速、例年通り地元のQマート⁶を通じて地元の皆さんに購入いただきました。また、午前と午後の2回に分けて、7月末から計8日開催した「いちご摘み体験ミニツアー」には、64人の参加者がありました。

7月上旬に行われた村内最大のイベント「さるふつ観光まつり」では、猿払村の村政施行100周年に合わせて、猿払産の牛乳とイチゴを使った“いちごみるくシェイク”、猿払畜産振興公社と共同で開発した、いちごのソルベとバニラアイスが2層になった“いちごミルクソルベ”を制作して販売したほか、地域おこし協力

隊が主催した、いちごを使ったスイーツ教室の開催や道の駅での直販、8月19日にさるふつ公園内で開催した「道の駅まつり」のほか、10月1日に行われた浜頓別町の「しあわせフェスタ道の駅まつり」では、猿払産イチゴを使用して、稚内のお菓子屋さんが製造した「イチゴ大福」を販売するなど、猿払産イチゴのPRに取り組み、どれも盛況の内に終了しています。



写真－９ 収穫体験を楽しむ子供たち

3. 事業期間の延長

これまでの“イチゴ栽培の実証”を目的とした「猿払村施設園芸実証事業」は2023（令和5）年9月までの3年間を事業期間としていましたが、更に2年間の期間を延長することで“儲かるイチゴ栽培の実証”をすることとしています。延長される期間では、これまでの栽培実証で得られたデータを基に更なる商品の品質向上、作業効率の効率化を進めるほか

- 新規就農者等への補助支援制度等の検討・確立
- 農地の確保と整備の検討
- ブランド化に向けた取組み
- 総合型環境制御装置の検討
- 経営、就農計画の策定

これらを農林水産省の「山村活性化支援交付金」

6 Qマート：(株)西條が名寄をはじめ、道北に展開する地元密着型スーパーマーケット

を活用して実施し、イチゴを活用した猿払村への新規就農や起業、新たな雇用創出、交流人口の増加、新商品の開発などでの地域の活性化をより確実なものとするため、実証事業を継続していきます。



写真－10 ブランド化のロゴとパッケージ

実証の取り組みや状況報告は町のホームページやメディアプラットフォーム「北海道猿払村公式note」で随時紹介しますのでご期待ください。

参考資料

猿払村HP

猿払村過疎地域持続的発展市町村計画

猿払村史

猿払村漁業協同組合HP

フリー百科事典『ウィキペディア（Wikipedia）』

猿払村公式note

<https://sarufutsu-vill.note.jp/>



写真－11 グラウンドに設置された2棟のビニールハウス。中央奥が旧芦野小学校校舎



北海道小清水高等学校の跡地活用 アグリハートセンターの機能

小清水町アグリハートセンター／小清水町 産業課
秋田 憲人

はじめに

北海道小清水高校跡地が農業の発展や地域の活性化につながる取り組みとして有効に活用されていることを読者の皆様にご理解いただければ幸いと思い、今回、小清水町農業振興拠点施設「アグリハートセンター」について寄稿させていただきます。

1. 小清水町の概要

小清水町は北海道の東北部、オホーツク海に面したオホーツク総合振興局管内斜里郡西部に位置しています。人口4,451人（2023（令和5）年10月1日現在）、周囲は北が全面オホーツク海に面し、東は斜里町、清里町と、西は網走市、大空町と、南は弟子屈町と接しており、総面積は286.89km²。年間を通じて降水量は少なく、日照率の高さは全国でも有数です。冬は雪が少なく、オホーツク海には2月から3月にかけて流水がやってきます。

基幹産業は畑作農業で、主要作物は小麦、甜菜、馬鈴薯。その他にアスパラ、ブロッコリー、ゴボウ、豆類等を栽培しています。

初夏から秋にかけて可憐な花々が見られる「小清水原生花園」やラムサール条約湿地に登録された野鳥たちの楽園「^{とうふこ}濤沸湖」などの自然が豊かな町です。

特に「濤沸湖」には四季を通じて約250種類の野鳥が訪れ、バードウォッチング愛好家、カメラマンには人気のスポットとなっており、オホーツクの雄大なパノラマと、湖に映り込む夕焼けは息を呑む美しさです。

2. 北海道小清水高等学校の跡地活用の模索

小清水町では、第5次小清水町総合計画の後期基本計画（平成28年～32年）の施策の基本的方策を定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき「農業担い手育成プロジェクト」拠点施設等の用地として「北海道小清水高等学校の跡地」を活用する方針を整理していました。

2018（平成30）年3月をもって、小清水高等学校が閉校となり、同年6月、高校建物解体撤去および小清水町への用地無償譲渡が決定したことを踏まえ、地域および地域団体代表者等で構成する「北海道小清水高等学校跡地活用基本構想検討委員会」を同年11月に設置し、町長に対して小清水高校跡地を「産業ゾーン」として活用する「北海道小清水高等学校跡地活用基本構想」が答申されました。

この基本構想では、1950（昭和25）年の開校から、地域の中心で未来の人材を育ててきた小清水高等学校の精神を受け継ぎ、小清水町の未来への発展に向けた新たな産業、雇用、人々を育てる拠点づくりを目指し「地域の学びの場を新たなステージへ 小清水の未来を育む拠点づくり」の理念のもと、以下の6つの取り組みを行うための施設であることとしました。

- ①通年の雇用の場づくり
- ②農業担い手育成プロジェクトの拠点づくり
- ③地域生産振興と販売力向上に向けた加工施設づくり
- ④地域のコミュニティ施設づくり
- ⑤小清水高校のメモリアル広場を整備
- ⑥温泉資源の有効活用

3. 小清水町農業の課題と将来像

町の概要で記述したとおり、現在の町の人口は4,451名ですが、国立社会保障・人口問題研究所による2040年の人口は3,452名になると推計され、町の基幹産業である農業者数もこれに比例する形で減少すると見込まれています。

1996（平成8）年438戸であった農家戸数は、2018（平成30）年には325戸と大幅に減少しているものの、農家1戸あたりの経営面積の拡大、農業機械の大型化や栽培品種の選定等により、耕作放棄地が発生することなく良質な農作物供給を行うことができています。

しかし、人口減少や機械化等による農作業の効率化が進んだことにより、出面さん¹のような外部労働者が減少し、育苗や作物管理といった人手を必要とする作業での労働力不足が生じ、手間のかかる高収益作物の生産量が減少するといった影響が出ています。また、将来的には、拡大してきた農家1戸あたりの経営面積も限界に達すると予見され、経営者以外の働き手が減少するなど農業人口の減少はさらに進み、これらの影響で農機具会社等の関連産業が撤退するなどの悪循環に陥ることが考えられています。

農業における働き手の減少が、町全体のさらなる人口減少を招かないよう、町では農業従事者の絶対数を現状に留めることを基本とした町づくりを進めています。

2016（平成28）年に地方創生の動きに応じて「小清水町農業担い手育成プロジェクト協議会」を立ち上げ、多様な視点での農業担い手確保対策の推進に取り組んできました。

その取り組みの中核に、農家の労働力不足を解消し、安心して耕作が続けられるための「農作業支援組織」があります。農作業のサポートにあたる「農作業支援員」を通年で雇用し、安定した就労環境を整えることで、継続的な人材

確保が可能となります。また、「農作業支援員」を次代の農業経営者として育成することが将来的な担い手不足の対応となり、農業者の減少に歯止めをかけることに繋げる取り組みです。

さらに“農業系学校との連携”による学生の巻き込み、“農福連携”による障がい者等の就労訓練を通じた社会参加への後押し、“農観連携”により女性や道内外の都市部を中心とした非農家出身者の農業参画を推進することで、担い手確保の体制を強固なものにします。

このような安定した雇用を継続するための仕事を創出し、収益性を担保しながら多様な雇用形態により幅広く農業に携わる人材を確保することで農業の維持・発展と町全体の人口減少を抑制し、持続可能な町づくりを目指していきます。

4. アグリハートセンターの概要

前述したとおり、小清水町農業の労働力不足等の課題を解決し、持続可能な小清水町農業の発展を目指すために「農業担い手育成プロジェクト」があります。プロジェクトを達成するため、閉校となった小清水高等学校の跡地に2022（令和4）年4月、小清水町が農業振興拠点施設として「アグリハートセンター」を開設しました。

この「アグリハートセンター」の指定管理者として管理運営を行う「株式会社小清水農業振興公社」は「JAこしみず」「小清水町」「株式会社山口油屋福太郎（菓子製造、総合卸問屋）」「株式会社トムケアジャパン（給食事業、製パン事業）」の4者で構成され、各部門のプロがそれぞれ各事業の統括管理を担い、事業運営を行っています。

【施設概要】

◎名 称 アグリハートセンター
愛称「フェリーチェ」

1 出面（でめん）さん：農作業を時期だけ手伝うアルバイトをする人（北海道の方言）

◎所在地 北海道斜里郡小清水町南町1丁目
29番18号

◎概要

- ・センターハウス
鉄筋コンクリート造一部2階建て
延床面積：1,765.48㎡
- ・温泉熱利用型園芸ハウス
軽量鉄骨造
延床面積：291.6㎡×2棟
- ・メモリアル広場 1,260㎡
- ・駐車場 4,835㎡
(普通車21台、バリアフリー3台、
駐輪場ほか)

◎アクセス

女満別空港から車で約45分(約36km)
JR網走駅からJR浜小清水駅まで約25分、
網走バスに乗換え約25分

◎休館日 日曜日、祝日、年末年始

◎開館時間 9時から17時まで



写真-1 アグリハートセンターの外観

「アグリハートセンター」の名前は、小清水町の基幹産業である「農業(アグリカルチャー)+小清水高等学校校訓「望岳拓心」の心(ハート)」で、町民からの公募により、農業に携わる多くの方が心を通わせ、集う場所になって欲しいという想いが込められています。愛称の「フェリーチェ」はイタリア語で「幸福」という意味で、多くの人を幸せにする力がある農業で豊かに暮らせるイメージから付けられたそうです。

4.1 農作業請負型支援事業

アグリハートセンターの主軸である「農作業請負型支援事業」は先に記したとおり、農業の担い手確保、労働力不足を解消し、安心して耕作が続けられるように農家が人手を必要とする際に農作業を請負う支援事業です。

「農作業支援員」の活動拠点として、アグリハートセンター内にスタッフルームを整備し、常時雇用と短期雇用の農作業支援員が円滑に従事できる環境を整えています。農作業支援員は、スタッフルームに集合した後、申し込みのあった町内全域の圃場(各農家さんの畑)へそれぞれ向います。

短期雇用者や外国人を含む農業実習生等が生活するための場所として「宿泊室」もあり、宿泊室利用者が自炊するための「キッチン」や、食事や休憩、交流するための「団らん室」、洗濯機と物干しを設置した「洗濯乾燥室」があるので、住み込みで研修に参加することが可能となっています。

4.2 担い手育成研修及び農作業・収穫体験プログラム

このほかに、プロジェクターやスクリーン、Wi-Fiなどの環境を整えた教室が2つあって、新規就農者や農業研修生に向けた農業技能講習や幅広い農業に関する知識を習得するための研修場所として活用されているほか、町内の若い担い手(学校を卒業したばかりの若い就農者)向けに「JAこしみず」や地区の農業改良普及センター、アグリハートセンターが一体となって「駿農人セミナー」(農業研修講座)を開校し、農業に関する知識、技術を習得する場を提供しています。

また、敷地内には圃場と果樹園があり、春季には、小清水町観光協会とFMラジオ放送局AIR-Gがそのリスナー参加型体験ツアーを兼ねて行った企画で、地元産小麦粉で作るピザ生地を伸ばし、参加者自ら収穫したアスパラをトッ

ピングして、ペレットを使用したピザ窯を使って自分で焼いて食べた後、観光協会のプログラムを体験し、夜はアグリハートセンターの宿泊室に泊まる体験講座を開催しています。こういった小清水町の農業と観光を組み合わせた体験を行うことで「小清水ファン」を獲得することや、農業に関する理解を得る機会を提供していきたいと考えています。

また、町内の小・中学校の生徒、幼稚園・保育所の園児それぞれのレベルに合わせた農業体験・食育授業のプログラムを「JAこしみず」教育機関と地域が一体になって、農業の町「小清水町」ならではの食育授業を行っています。

4.3 商品開発事業

アグリハートセンターには、小清水町の特産物を使った商品開発を行う「商品開発室」があり、畑で穫れるものを加工するA室と、乳製品及び肉製品を加工するB室の2部屋があります。ここでは、地元で収穫した農畜産物等を原料に利用者が商品開発を行うことができ、商品開発を行う際の技術的なサポートも実施しています。

商品化の実例を挙げると、町内の農家のお母さんグループが味噌を手作りし、学校給食や特別養護老人ホームでの活用のほか、町内の店で販売しています。町内産ルバーブ²の普及を目的とするグループは、ルバーブを原料にジャムを作り、地元の「道の駅」での販売のほか、「小清水とろり」の中具にも使用されています。地域活性化青年有志団体は、郷土料理の「冷凍でんぷんだんご」、町外の利用者は、鹿肉のレトルト食品などを商品化しています。

また、冬季間の農作業がない期間は、農作業支援員が秋に収穫した果樹を使ったジャム等を商品化する計画があります。しかしながら、当センターが立ち上がったばかりで果樹が未だ収

穫できるまで育成されていないため、実現は数年後となる見通しです。

そのほか、町内外の一般利用者が地元食材を持ち込んで、パンや味噌、豆腐などの加工食品体験を行うことができます。自治会のレクリエーション、お友達グループ、いろいろな方々に利用されています。初めての方でも、指導員が常駐しているので機械の使い方等の指導を受けることができ、安心して加工体験を行うことができます。

4.4 商品製造事業

地元の特産物である「じゃがいも」を活用したスイートポテト「小清水とろり」の製造を行っています。商品の特徴として、越冬した地元産じゃがいもを100%使用した滑らかな芋生地とカスタードクリーム等の中具を食べやすいタルトカップに入れて焼き上げたスイートポテトです。

商品製造部門については、(株)山口油屋福太郎の全面協力により、導入する加工機械の選定から室内のプロデュース、衛生管理、商品のブランディング等、商品開発から販売までの全てにおいてバックアップを受けて事業を行っています。

「小清水とろり」には、カスタードクリームを使った定番の「キタアカリ&メークイン」、農家が商品化したジャムを使った「ルバーブ」、「JAにしよう」との地域間連携が縁で愛媛県立川之石高校の作ったマーマレードを使った「日向夏」、アグリハートセンターで収穫したかぼちゃを使った「パンプキン」、北海道産牛乳を使った「ミルク」、北海道産チーズを使った「チーズ」の6種類があり、「道の駅 はなやか小清水」「Aコープこしみず」「小清水温泉ふれあいセンター」小清水町防災拠点複合庁舎「ワタシノ」「ハイランド小清水」等で販売中です。

2 ルバーブ：シベリア原産のタデ科の多年草の植物。繊維が多く独特の香りと酸味が特徴的

商品の製造販売事業も現在2年目を迎え、製造の基盤が確立されつつあることから、今後は、農作業支援員が冬季間も安心して町で働くことができるように配置する計画を進めています。

また、(株) トムケアジャパンの協力の下、町内産小麦「春よ恋」の全粒粉を使ったパンの開発、製造、販売を行っています。現在は、毎週水曜日を販売日として、食パン、ゴマ入り食パン、焼きカレーパン、つぶあんパン、くるみ&クリームチーズの5種類の全粒粉パンの製造販売をしています。

4.5 温泉熱活用園芸ハウス事業

冬場にも農作物の播種から収穫までを行うことができるように温泉熱活用園芸ハウスを2棟整備しました。

本町の地域資源である温泉熱をハウスの加温に活用し、-20℃以下の厳寒においても安定した室温を確保できます。通常冬季間では手に入らない付加価値の高い葉物野菜の生産と販売を行っており、地元の商店等で販売しているほか、ミニトマト等は食育体験授業にも活用しています。

4.6 農福連携事業

小清水町社会福祉協議会と協力して、障がいのある方が住み慣れた町で社会との交流を持ち、労働する場を確保することを目的に簡単な農作業等に従事してもらえる環境を提供しています。町内の就労訓練事業所の利用者が就労訓練・社会参加の場として活用するなど、さまざまな人が集い、利用する施設として運用することを想定しています。

4.7 「産地間連携」

愛媛県「JAにしよう」や大阪府の「(株) 泉州アグリ」といった農繁期の異なる産地間と余剰労働力を融通する仕組みづくりをしています。小清水町での労働力需要が最も高まる4～5月、9～10月に作業員を受入れ、農閑期の12

～3月にこちらの農作業支援員を送り込むことで労働力を相互に補完しています。

また、「小清水農業振興公社」の構成員である(株) 山口油屋福太郎、(株) トムケアジャパンはそれぞれ、福岡県・東京都に本社を構えており、事業運営に携わる労働力に加え、各社を通じた事業PRや連携した人材を融通するコンテンツ開発により、都市圏からの人事交流もあります。

5. (株)山口油屋福太郎 小清水北陽工場 (旧北陽小学校跡地活用事例)

小清水町では「水上小学校」「旭野小学校」「中斗美小学校」「止別小学校」「北陽小学校」の町内5つの小学校を「小清水小学校」1校に統合しています。残念ながら閉校となったそれぞれの学校跡地はリサイクルセンターや郷土資料館などに利活用しています。

小学校跡地活用の代表例としては、浜小清水地区にあった「北陽小学校」で明太子や明太子を使ったお菓子「めんべい」を製造販売する(株) 山口油屋福太郎へ売却し、小清水産「馬铃薯でんぷん」と帆立などの北海道産素材を使ったフリッターおせん「ほがじゃ」の製造工場(売店併設)として利活用されています。

この「ほがじゃ」工場の誘致については物語があり、紹介します。それは2010(平成22)年に遡ります。この年、全国的に馬铃薯が不作で馬铃薯を加工してできる「でんぷん」は品薄で、



写真-2 ほがじゃ 小清水北陽工場

どこの企業でも困っていました。

(株)山口油屋福太郎は、福岡県福岡市に本社を構える総合卸問屋の他、明太子の製造を行っている企業で、常温で持ち運びができるお土産の開発に成功し、「めんべい」を世に送り出しヒットさせた企業です。

同社も「めんべい」の主原料の「馬鈴薯でんぷん」の確保に大変困り、「さつまいもでんぷん」や「タピオカでんぷん」など色々な素材を試したそうですが、「馬鈴薯でんぷん」のようにうまくできなかったそうです。

同社の山口社長（当時。現取締役会長）もあらゆる方面から「でんぷん」の確保に尽力していたそうですが、手に入らずにいたところ、私も副代表として参加している青年有志団体「これぞ小清水実行委員会」が地元の郷土料理「でんぷんだんご」の「世界一大きなでんぷんだんご」を作るチャレンジに成功して「ギネス記録」に認定されたことをラジオで知り、山口社長が「JAこしみず」、小清水町役場に来町し、熱心にでんぷんの必要性を語り、その熱意に根付けた当時の「JAこしみず」組合長が小清水町産「馬鈴薯でんぷん」の提供を約束しています。

山口社長がその御恩に報いるためにと、地元の閉校となった小学校2校を買い取り、その内1校の北陽小学校をそのまま活用して、地元「馬鈴薯でんぷん」を使ったお菓子「ほがじゃ」製造工場として生まれ変わらせてくれています。そこから同社と小清水町との付き合いが始まり、一緒に街づくりを行ってきています。

終わりに

アグリハートセンターの供用開始から1年8ヶ月が経とうとしていますが、計画を実現していくにあたり、実際に稼働して見えてきた課題がでてきました。

今回、何度も「農作業支援員」という言葉が出てきましたが、施設の供用開始以来、世界情勢の変動や円安、コロナ禍等の様々な問題等か

ら、農作業支援員が集まらない事態に陥りました。直接雇用のほか、派遣会社等から外国人農作業実習生を何とか確保し、人員不足に対応しましたが、どこの業種、地域にも少なからず労働力不足は生じ、他人事ではないと思います。募集をかけたり、企業説明会等に出展しても思うように人が集まらず、厳しい状況であることも分かってきました。

また、農作業支援員だけではなく、農業関連分野の「JA選果場」で野菜を選別するパートさん等も不足しています。このような深刻な労働力不足が現実起こっています。

今後、地域全体で働く人を確保できなければ、良い仕組みを構築しても農作業支援員を含む働いてくれる方がいなければ、小清水農業は成り立ちません。



写真-3 農作業支援員による補植作業

そのために、現在技術が飛躍的に向上しているITやGPSを活用した農業の無人化、効率化、機械化に取り組み、人の負担を極限に減らすことも必要であると思います。

地域の中心で未来の人材を育んできた「北海道小清水高等学校」の精神を受け継ぎ、小清水の未来への発展に向けた新たな産業、雇用、人々を育てる拠点「アグリハートセンター」としていくために、これからも私も微力ながら頑張っていきたいと思っています。



ペコレラ学舎立ち上げからの展開と 今後の展望について

八雲町 商工観光労政課 地域おこし協力隊
藤谷 周平

はじめに

「ペコレラ学舎の前身について」

八雲町は北海道南西部、渡島半島のほぼ中央に位置し、豊富な海産物をはじめ“北海道近代酪農発祥の地”と言われ古くから行われている酪農や農業などの一次産業が盛んな町です。また、“北海道木彫り熊発祥の地”としても近年、注目を集めています。

そんな八雲町の市街地から山間部に車で15分ほどの上八雲地域にあるのが廃校活用施設「ペコレラ学舎」です。



写真－1 道道42号八雲北檜山線沿いの
ペコレラ学舎

上八雲地域は酪農が盛んで、今も数軒が酪農を営んでいる、のどかな牧草地帯です。

ペコレラ学舎の名前の由来はアイヌ語です。ペコがアイヌ語で牛、レラが風を意味します。のどかな牧草地に囲まれており、季節によっては牛の香りが風に乘ってやってくるという、この地域らしさから名付けた名前です。

私たちが活用させていただいているのが、1897（明治30）年に開校し、生徒数の減少で2011（平成23）年に閉校となった旧大関だいかん小学校

です。北海道で初めて、外国人子女教育担当講師が配置されるなど、地域に根差しながら特徴的な教育を行っていたそうです。

校名の大関という地区の名前は開拓期に大阪と下関の方がこの地に移住したことから、それぞれの地名から一文字ずつ取って、大関という名前になりました。

廃校後は日本大学が演習所として活用していましたが、その後を譲り受ける形で2021（令和3）年3月より工事を着工しました。

1. 運営形態

町営の研修牧場の運営を委託されている第三セクター「株式会社 青年舎」が土地と建物を取得し、町内の事業家人材育成のために設立した第三セクター「株式会社 木蓮」が運営管理を青年舎より委託されています。

人材育成を目的とする会社が運営しているということもあり、ペコレラ学舎で様々な事業に挑戦し、将来の八雲町を担う人材を育成しようという狙いもあります。

私は八雲町の地域おこし協力隊として株式会社木蓮へ参画しています。協力隊卒業後の起業に向け、ペコレラ学舎の事業を通して、事業計画の作成や助成金関連の手続き・実行、実際の事業運営、経理作業などを実践を通して学ぶことができ、人材育成事業の恩恵を受けていると実感しています。

このようにペコレラ学舎は民間企業の運営なので、利益を出すことを目的としながらも、今後の八雲町を担っていく人材育成の場としても活用されております。

2. 廃校活用が決まった経緯

八雲町内でゲストハウスを営みながら、観光業などを行っている赤井 義大^{あかい よしひろ}さんが廃校活用ができるという条件のもと、株式会社 木蓮の取締役となったことから始まります。

赤井さんが廃校活用をしたかったのは、自身の海外での経験も活かしながらインバウンドを中心とした宿泊業と観光業を行っていたものの、新型コロナウイルスの流行でお客がほぼ0になり、新たなターゲットへのアプローチを考えたことがきっかけです。

そのターゲットが観光以上、移住未満のいわゆる「関係人口」で、この関係人口を誘致するために、新型コロナ禍で注力し始めたのが、ワーケーション事業でした。1週間～数か月単位で八雲町に滞在し、自分の仕事をしながら、一次産業のアルバイトをしたり、地域の様々なプロジェクトに参加できるという環境はすでに整っていました。

しかし、当時は受け入れに密を避けることが求められていたこともあり、ゲストハウスでは手狭になってしまうため、より大きなキャパシティの場所を求めて、廃校活用というアイデアに辿り着きました。市街地から少し離れた場所にあり、住居からも距離がある広大な敷地で、密を避けながら、開放的な滞在ができるという魅力が合致し、旧大関小学校、今のペコレラ学舎の活用が決まりました。



写真-2 キャンプ場と管理棟

3. ペコレラ学舎の特徴

このような経緯で始まったペコレラ学舎。活用の仕方としては、グラウンドをキャンプ場に、校舎をキャンプ場の管理棟兼コワーキングスペース、イベントスペース、研修スペースとして活用しています。

正直、廃校をキャンプ場やコミュニティスペースとして活用している事例は、北海道ではもちろん、全国にも多くあると思います。

その中でもペコレラ学舎のユニークな特徴は、施設のコンセプトや事業計画作成の段階から、全国から延べ200名以上のボランティアメンバーと作り上げてきたことにあります。(2023年12月時点の人数)

床や壁の張替えや水回りなどの基礎工事は業者をお願いしましたが、各教室の壁の塗り直しやキャンプサイトの整備、ワークスペースの机や半個室ブースなどはボランティアメンバーの力を借りてリノベーションしてきました。そして、何よりもこのボランティアメンバーの存在自体が私たちが目標にしている「関係人口」の創出に繋がっています。

ボランティアの約4分の1は2回以上訪れるリピーターとなり、更にそのうち4名は移住に繋がっているという結果も出ています。

一部のDIYをボランティアメンバーと実施する例はあると思いますが、計画の初期段階からボランティアメンバーに関わってもらい、それぞれの専門性やスキルを活かして、場を作っていくのはユニークだと思っています。

学生時代に家具づくりを学んで、木工関連の事業をしている方には、ワークスペースの机や半個室ブース、薪小屋をはじめ色々なものを木で作ってもらったり、WEBデザインの仕事をしている方には、ペコレラ学舎の公式ホームページやオリジナルグッズの制作をしていただいたほか、空間デザインのスキルがある方には、ペコレラ学舎の各教室の利用用途やレイアウトの作成をしていただきました。このように、そ

それぞれのスキルを持ち寄って作り上げている場所がペコレラ学舎なのです。

私たちスタッフだけでなく、同じタイミングで居合わせたボランティア同士がそれぞれの専門性を学び合い、関係性を築くことで、ペコレラ学舎以外の場所でも交流が生まれていることが私たちの喜びにも繋がっています。

そして、ペコレラ学舎は「進化し続ける廃校」というコンセプトも掲げています。つまり、このリノベーションには半永久的に終わりがなく、これからも関わってくれる方々のスキルを活かして、変わり続けていくのです。

あえて完成をさせず、誰でも関われる余地を残しておくことが重要だと考えています。

4. これまでの活用事例

3章で紹介したように様々な方の力を借りて、2021（令和3）年5月から本格的にリノベーションを行い、8月にプレオープン、10月に本オープンをしています。これまでの活用事例を事業別に紹介していきます。

4.1 キャンプ場営業

元小学校のグラウンドをキャンプ場として整備しています。ゴールデンウィークやお盆をメインに北海道内だけでなく、本州からお越しいただき、楽しんでいただいています。

キャンプのプランとしては、キャンプ用具を持参して、自由にキャンプを楽しめるフリーサ



写真－3 キャンプサイトの活用

イト利用、車を横付けできるオートサイト利用、そしてスタッフがキャンプ環境を一式整備し、利用客は手ぶらで楽しめる手ぶらキャンププランなどを販売しています。

キャンプ利用のお客さんも旧校舎の管理棟を基本的に自由に使うことができ、小学校時代の備品として残していただいた卓球台やバスケットゴールなどで遊ぶことができます。

また長期滞在時の運動不足を解消できるように元教室にトレーニングマシンを設置したジムや休憩スペースとしても使える元図書室なども自由に使うことができます。

Wi-Fi環境も整備していますので、作業をしたり動画視聴をすることもできます。

加えて、24時間無料で使える元校長室に設置したシャワーブースや給湯設備や調理ができる元家庭科室のシェアキッチンなどもあるので、冬期やキャンプ初心者の方、そして親子連れでも安心してキャンプを楽しんでいただくことができます。

悪天候時には屋内で過ごすというオプションもあることから、安心安全でキャンプを楽しめる環境を作れるのは、もともと子供が楽しんで過ごしやすように設計された学校という場所を活用できていることが大きいと思っています。

4.2 サウナ営業

2023（令和5）年11月から本格的なサウナ小屋をオープンしました。このサウナ小屋も八雲町の大工さんとお隣、森町の木工職人の方に監修いただき、約50名のボランティアメンバーとDIYで作上げたものです。

この取り組みもサウナを作ることが目的であれば、大工さんに依頼したり、既製品を購入して設置するのが最短ですが、今回の目的がこのサウナづくりを通じた関係人口の創出であったため、大工さんたちに監修はしてもらうものの、実際に手を動かすのは素人のボランティアメンバーという形態を取りました。

狙い通り、町内外の小学生から大学生、社会人まで、幅広い方にDIYに関わっていただき、時には皆で八雲町のお祭りに参加したり、農業体験をしたり、八雲町の観光地ツアーをしたりと深い関係人口になったと思います。

休みの度に手伝いに来てくれる方も何名かおり、3分の1くらいがリピーターに繋がっています。



写真－4 農業体験

4.3 ワークेशन利用

2022（令和4）年度に観光庁の助成事業を活用しながら、ワークेशनモニターツアーを計6回実施し、その受け入れを行いながら、仕事しやすい環境整備にも取り組んできました。

学校という性質上、教室がいくつかに分かれており、個室のように使える点や放送室や音楽室は防音壁なので、オンライン会議やクローズドに実施したい会議などで使える場所として適していると思います。

一方で小規模の学校と言えど、一般的な住居やオフィスよりは広い面積があるため、全館にWi-Fiが届いておらず、Wi-Fiの整備やより作業しやすい机や椅子、モニターの整備などが課題となっています。

これらはニーズもヒアリングしながら、徐々に整備を進めていきたいと思っています。

4.4 イベント利用

オープンからこれまで、様々なイベントを開催してきました。オープンの際は関わってくれたボランティアメンバーや町内外の方をお呼びしてオープニングイベントを実施。その後もマルシェやキャンプ、夏祭り、音楽イベントや雪を利用したかまくらづくり、雪中運動会などのイベントを開催してきました。

少人数の学校だったので、玄関を入るとすぐにホールが広がっており、周りを各教室が囲んでいるというユニークな作りをしているので、小中規模のイベントが比較的やりやすい環境になっていると思います。

私たちがイベントを企画して開催することが多かったのですが、今年度はイベントを開催したい方に場所を貸す比率が高くなってきました。私たちのスタンスとして、他の方に迷惑をかけないことはもちろんですが、出来る限り、自由度が高いイベント利用をして欲しいと思っているので、利用料金や利用シーンなども柔軟に対応させていただいています。

4.4 研修利用

ワークショップや企業研修、研修会、交流会など幅広い用途で活用いただいています。利用者層としても民間企業、行政、農協などの組合、地域づくり団体など多岐に渡っています。元小学校の学び舎として研修利用は使いやすい用途だと思います。

4.5 施設貸切利用

これまで企業や大学生のゼミやサークル、ガールズスカウトの団体などに貸切利用をいただいています。一棟をまるまる貸し切って、合宿が出来たり、屋外と屋内で様々なレクリエーションを楽しみながら懇親を深めることができます。こちら也是比较的自由度高く、柔軟に対応しております。

4.6 学生の実習受け入れ

北海道内の大学を中心に地域づくりを学ぶ実習やゼミ合宿なども毎年受け入れをしています。ペコレラ学舎のボランティア業務をお手伝いしてもらったり、八雲町の一次産業を体験しながら、地域の方と交流したり、食卓を囲んで、地域の方と懇親を深めたりと地域に根ざして活動することをテーマに置いています。出来る限りこの実習をきっかけに定期的に八雲町を訪れる方を生み出したいという思いで取り組んでいます。実際にリピーターとなった方も何名かいます。

5. 今後の展望

これまでの章でペコレラ学舎の立ち上げの経緯から現在までの取り組みについて、概要はご理解いただけたかなと思います。

今後の展望について、ペコレラ学舎のテーマである「事業を通した人材育成」そして「関係人口の創出」この2点について今後も重きを置いて取り組んでいきたいと思っています。

5.1 事業を通した人材育成

2023（令和4）年12月現在、赤井さんと私、そして新しいスタッフを含めた3名で事業運営を行っています。

人材育成は成果が見えるまでに時間もかかりますし、正直、終わりが無いものだと思います。どの時点で人材育成が成功しているのかは分かりませんが、事実として様々な事業を通して経験を積むことが出来ているのは間違いありません。

11月に私より半年早くペコレラ学舎に配属となった地域おこし協力隊員が卒業しました。その方が言うには、立ち上げのタイミングでペコレラ学舎の運営に関われたことは大きな財産になっているということでした。

新卒で地域おこし協力隊員となり、社会のこともあまり解からない中で、ペコレラ学舎を作

っていく、難易度の高い挑戦をされていたと思います。そして、その難易度の高さと引き換えに、得られた経験やスキルも大きかったように思います。

規模は違いますが、スタートアップ企業のようなマインドと動き方をしたので、丁寧な研修や手厚いサポートなどはありませんでしたが、前線に立ってコトを動かす経験が得られたことは間違いなくと思います。

今後もペコレラ学舎での人材育成に対するスタンスは大きく変わらないと思います。人手も正直ギリギリですし、体系的に学べるプログラムが現状であるわけではありませんが、その分裁量を持って挑戦ができる環境だと思います。そして私たちも色々失敗をしてきているので、それらは共有できますし、一緒に悩み議論していくことはできます。そういった環境下で挑戦をしていきたいという方と一緒に事業を創っていければと思います。

また、私たちが持っていないスキルは積極的に外部の力を借りていきたいと思っています。形態も正社員に拘らず、業務委託やプロボノなど相手と相談しながら柔軟な形態を取っていきたいと思っています。

5.2 関係人口の創出

立ち上げから一貫してテーマにしているのが、この「関係人口の創出」です。今後もボランティアメンバーの募集をしながら、定期的にサウナづくりのような新しいプロジェクトで、関係人口の“関わりしろ”を創っていききたいと思います。校舎内をより良い形に改装したり、教室の用途を変えたり、キャンプサイトをより高規格に充実させたりとやりたいことは色々あります。

この動きを継続するために非常に大事なのが、利益の拡大です。“ボランティアの受け入れ”“新しいプロジェクトの立ち上げ”“新しい雇用や委託”のためにも、お金が必要です。特

に関係人口の創出を目的にしたプロジェクトでは、短期的にはどうしても支出が大きくなるので、そこに惜しまず投資が出来るだけの資金を確保していきたいと思っています。

そのためにも、収益の柱である“キャンプ事業”と新たに立ち上がった“サウナ事業”そしてこれから事業化を検討している“民泊事業”を3本柱として安定的に収益を上げる仕組みを強化していきたいと思っています。これらの事業にアウトドア体験や観光事業を組み合わせ、付加価値を付けて客単価を上げられるように努力を続けます。

そして、それらの事業に人を配置し、メインで事業を運営してもらうことで人材育成にも繋がる仕組みを作っていくことで、お金や人が循環しながら、サステナブルな発展を続けていく組織を目指したいと思っています。

おわりに

「それぞれの立場の方に伝えたいこと」

ここまで、ペコレラ学舎の立ち上げの経緯と歩みについて、紹介しました。この冊子は様々な立場の方が読まれていると思うので、それぞれの立場を勝手ながら想像しながら、最後のメッセージとしたいと思います。

まず、今後廃校活用を検討したいと思っています。私たちの事例はあくまで1事例で、全国にはもっと優良事例とされるものがあると思います。キャンプ場や研修施設など同じような用途で活用されているところもたくさんあるでしょう。ただ、お伝えした通り、私たちの特徴は立ち上げの段階から全国から多種多様なメンバーをボランティアとして受け入れ、その方たちが主体的に関わってビジョンや利用用途を検討してきたという運営のスタイルにあると思います。私たちは「関係人口の創出」に繋がるこの運営スタイルが今後の参考になるようであれば嬉しいです。

次に関係人口として関われる地域を探してい

る方へ。これも全道そして全国にはたくさんの優良事例があると思います。その中でペコレラ学舎、そして八雲町なりの関係人口の特徴としては「関わりの余白」が大きいことだと思います。ペコレラ学舎は本当に根幹の部分から関係人口の方たちに作っていただきました。それは運営メンバーの力量が足りていないから外の方に頼っているだけでは？というご指摘もあるかもしれませんが。確かにその面もあると思いますし、その点においては私たちなりに改善を続けているつもりです。

ただ、この立ち上げる過程に主体性を持って関われることに価値を感じてもらえるのではないかと思います。そして何かを作って終わりではなく、何かが生まれてからがスタートで、半永久的に改善をし続けることが“関わりしろ”を生んでいると思います。

これはペコレラ学舎だけでなく、私たちが八雲町や道南地域で行っている事業も同様です。洗練されたアウトプットを提示し、そこに意思のある人たちに関わってもらうというよりは、そのアウトプット自体も試行錯誤しながら作っていくという過程に参画できます。関係人口になりたいという方は、何かしらの貢献をしたいという方が多いので、その点がマッチしている結果なのではないかと思います。今後もこの動きは続けていきます。

最後にペコレラ学舎をキャンプやサウナ、イベントなどで利用したいという方へ。今も発展途上の施設ですし、立派な設備があるわけではありませんが、それぞれの楽しみ方を見つけていただける場所になるよう改善を続けています。興味を持っていただけた方はぜひ利用いただければ幸いです。そしてその際は、今後の発展のためにもフィードバックをいただければ嬉しいです。

皆様のお越しを「何もないけど何かができる」八雲町の山間でお待ちしています。



地方創生としての拠点へ町と歩む8年間

地方に都会以上のきっかけをつくる

東神楽大学の誕生と挑戦

東神楽大学学長／株式会社 AgriInnovationDesign 代表取締役
脇坂 真吏

はじめに

2022（令和4）年12月に東神楽町にて廃校活用をした施設「東神楽大学」（以下、大学）を開校しました。学校法人ではなく市民大学のように名称に大学がついている施設です。東神楽町とのご縁は2015（平成27）年に講演会で呼んでいただき2016（平成28）年から東神楽町農業プロデューサーとして「東神楽町の農業を将来に渡り勝ち組にする」を目的に活動を開始したことから始まりました。就任2年目には地元農家と会社を設立し八百屋の運営を実施、その後も様々なトライ＆エラーを繰り返しながら「東神楽町地域商社」を2021（令和3）年6月に立ち上げました。同年3月に廃校となった忠栄^{ちゅうえい}小学校の跡地利用のプロポーザルと商社の立ち上げ時期が重なった形で、利用権を獲得しています。旧校舎と跡地は、単発の場の利用ではなく町のプロデュースとしての機能の一環であること、そして外部のプロデューサーが民間事業として地域商社と併用しながら運用している点などの特長を説明しながら、東神楽大学という廃校利用について述べていきます。

1. よそ者が町と関わり廃校活用へ

1.1 東京の農業支援企業として地方と関わる

弊社、株式会社AgriInnovationDesign（以下、AID）は現在、東京・東神楽に拠点をおき全国各地で事業を展開しています。AIDは「小学生のなりたい職業1位を農家にすること」を目標に掲げ、農業支援・地方創生・マルシェの3事業を実施しています。それらを通じて全国の農業者や行政職員、事業者との出会いが広がっています。

地方では人口減少やそれに起因する様々な衰退要因を抱えていることもあり大変な状況ですが、地方には可能性や埋もれている未活用価値が多く眠っていることを感じています。町に住み続けている方では気が付かなかったり、変化させられなかったり、想像以上のパワーが必要な挑戦に躊躇していたりと多々あります。そうした状況を打破して次のステージへと成長できる人材を育て、町も農業も発展させていくことが重要だと感じる中で東神楽町とのご縁につながっています。

1.2 6年の活動で感じた町の手つかずの価値

東神楽町農業プロデューサー就任時に町長からは「かき回せ」と言われました。町には喫緊の課題もなく新しいことを急いで仕掛ける必要性はありませんが、将来のことを考えて“よそ者”の私が刺激を与えていくことになりました。活動2年目には町内の若手農家を中心に出资し合って「株式会社東神楽アグリラボ」を設立しています。

将来へ向けて何か学びたいと考えている農業



写真-1 株式会社東神楽アグリラボ

者がいたので、経営・事業の学びと地元農産物の売り場をつくる（町にはJA直売所も道の駅もない）ことを掲げてスタートしました。

それ以外にも“アスパラナイト”や町民とのワークショップなど様々な活動を通じて、行政職員との交流から始まり農業者、町民、町内事業者と町のいろいろなプレイヤーと関わることで、町の新しい側面がどんどんと見えてきました。

そうすると町にはもったいないことが山積みでした。例えば、町内に旭川空港があるのに空港乗降客を取り込むビジネスが発達していない、周辺市町が観光地なのに宿泊施設が1件しかない、良い事業者がいるけど連携が足りていないなど。こうした“町のもったいない”を価値化することが農業支援にもつながると感じてきました。

1.3 もったいないを価値化する地域商社

そこで地域のもったいないを価値化する地域商社の立ち上げを町へ提案しました。町と調整を続け2021（令和3）年6月に「東神楽町地域商社」をAIDの1事業として立ち上げ、地域おこし協力隊3名を専属で配置してもらいスタートしました。最初に手掛けたのがジャム製造でした。町のお土産としてジャム類が無かったので、町内の会社が生産する規格外の苺を活用して地域商社で開発。町内のパッケージ会社のデザインで販売しています。

【東神楽町地域商社の活動】

- 商品開発／販路開拓
- 地元給食への地場産品納品業務
- ふるさと納税業務
- 新規事業開発 他

1.4 廃校利用にはタイミングも合った

地域商社の準備をしていた2021（令和3）年3月に廃校となったのが、今回の舞台となる忠栄小学校です。この廃校ももったいない1つでした。町が同年6月に公募型プロポーザルで事



写真-2 ひがしかぐらジャム

業利用者を募集し、7月に企画提案を行い10月にAIDが採択されました。廃校から半年後には次の利用方法が決定したことは、全国的にも珍しいことでした。

もし、廃校が私の東神楽町農業プロデューサー就任直後であれば、町の価値やつながりも希薄で、恐らく今回のような提案を出すこともできないですし、そもそも手を挙げていなかったと思います。就任6年目での地域商社の立ち上げも重なりタイミングよく活用できたと思います。

2. 東神楽大学、開校へ

2.1 コンセプトと名称への想い

2.1.1 「廃校」を活かすコンセプトへ

プロポーザルでの提案時に考えたのは「小学校であったこと」を活かすことでした。地域の方々の想いや特殊な建築物でもある学校という価値を使うことは「地方創生」では重要だと考えました。そこに、東神楽町のもったいない価値や立地条件などを加味して出したコンセプトが「地方に都会以上のきっかけをつくる」でした。特定のきっかけではなく、地域の方も、訪れる方も老若男女を問わずそれぞれへの多くのきっかけを生み出し続ける場所づくりを考えました。

後述しますが、この事業は「東神楽町に足りていないこと」と「東神楽町にあったらいいなと思うこと」の2つの視点から構築し、オフィスやゲストハウス、体育館利用までと幅広く使える場所づくりとなりました。

2.1.2 働く・学ぶ・遊ぶの複合施設

「東神楽町大学」へ

東神楽大学という名称の理由は大きく3つあります。

1. 小学校跡地の存在感を残す
2. 多様なきっかけが生まれるイメージ
3. 多くの人が気になる

小学校跡地ということに加えて町には高校がないので、中学生の進路は隣接する旭川市などが進学先となりその後も進学で町に戻ってこられる場所はありません。学生の進路としての大学とはなりませんが、大人になって誰でもいつでも使える大学がある楽しさを伝えたいと考えました。

また、コンセプトのきっかけづくりや、多様な方々が集まりそれぞれに違う使い方をする場所をイメージした際に思い出したのが大学時代です。私の学生生活は部活と授業とベンチャー企業への所属に明け暮れた4年間でしたが、研究室に所属し研究をする学生やそれを指導する先生、運動部で日本一や世界を目指す学生、合コンやアルバイトに没頭する学生など、全国から集まる学生や先生らが、それぞれの想いと未来を抱えながら1つの場所に集っているのが大学というイメージでした。そうした多様な人々が学園祭や授業などのちょっとしたことで結びつき、新しい化学反応を起こし思いもよらぬ形が生まれてくる魅力もあります。東神楽大学は、まさにそんな場所をイメージしてつくっています。

そして、そもそもの「大学？」という謎感もわざと狙っています。これが公共事業でありがちな「東神楽町生涯学習施設」とかの名称となると、利用者ターゲット層も狭く感じ、ワクワク感も生まれにくいと思います。しかし“大学”とすることで聞いた時に謎に感じ気にもしてもらえる上に、最初は使い方や関わり方が分からなくても、利用者が納得して楽しんでもらう内に

1つのブランドになると考えています。

大学ロゴもデザイナーが忠栄小学校の校章をモチーフに本当の学校のようなロゴを作成してくれています。



2.2 想定よりはるかに時間がかかった開校

2.2.1 交付金の活用へ

廃校活用での修繕費用には国からの「デジタル田園都市国家構想」の「地方創生テレワーク交付金」を町と一緒に獲得して活用しました。交付金のうち改修費用には総額約9,000万円を活用しています。

実際の改修は2022（令和4）年6月頃から始まり、AIDと役場で連携しながら進めていきましたが、民間事業利用にあたり浄化槽の入れ替えが必要ということが判明し、それを終えなければ上物の工事も進められないなど想定より大幅に時間を要することとなりました。

2.2.2 クラウドファンディングも活用

交付金とは別に、教員住宅をリノベーションしたゲストハウスではクラウドファンディングを実施しました。工期が遅れ大学開校に時間がかかりそうなことと東神楽大学の事業をプロモーションすることなども目的としてあり、認知と支援と先行スタートとして実施。116名の方から118万円をご支援いただきDIYで改修し同年9月に先行オープンしています。

2.2.3 校舎改修でもDIYをする日々と価値

通常大きな建物の改修では施工会社に発注して完了すると思いますが、自ら改修プランを立ててそれぞれの工事に応じて町内の事業者へ個別発注しました。全体のデザインも町出身で世界的に有名な建築家の藤本壮介氏にアドバイスをいただきました。

業者への個別発注は発注側の知見や具体性も重要とはなりますが

- 短期的なコスト削減
- 長期的なメンテナンスの自前化

という2つの大きなメリットがあります。一括で業者に発注しないので中間マージンも掛らず、什器備品の購入もECサイト¹などで安いのを探して発注したのでそれぞれの費用を最小化し改修範囲を最大化することができました。ゲストハウス同様にDIYもかなりの部分で実施し、天井改修や学食改修、大型機械の設置なども自ら行いました。こうすることで個別事業者との対応や作業確認でのコミュニケーションも含めて、構造の把握を深くできるため、ちょっとした不具合を自分たちですぐに直すことができるようになり、将来的に発生しうる不要なコスト（すぐに業者に修理依頼をするなど）を抑えることにもなりました。



写真-3 ほぼDIYで改修した学食

2.2.4 工期が伸びた分アイデアも伸びた

開校が予定より半年以上ずれましたが、DIYなど工事に携わっていたことで初期計画からほとんどとよりより仕組みや使い方、改修へとつながっていったのは結果として功を奏した形になりました。全て丸投げだと完成をまつだけでこうした可能性をつぶすことになっていました。

2.3 無事に開校、16のコンテンツが稼働

改修工事や準備も整い、2022（令和4）年12

月に開校しました。オープンキャンパスと銘打って、雪がちらつく中でしたが町長・教育長・区長らにも参列いただきオープニングセレモニーも行い、2日間のお披露目会を行いました。工事中から何ができるのか？と関心を寄せていただいた町民や多くの方に訪れていただきました。



写真-4 オープニングセレモニーの様子

2023（令和5）年11月時点では大学には次の16のコンテンツがあります。

1. 購買部
地元食材から全国の逸品まで集めて販売
2. 学食
家庭科室をリノベーションしたカフェ
3. レンタルスペース
教室の時間貸し
4. シェアキッチン
菓子製造免許付き工房の時間貸し
5. シェアスタジオ
撮影・配信機材が使える教室の時間貸し
6. 貸しカフェ
学食を使って1日カフェ営業
7. コワーキングスペース
理科室をリノベーション
8. オフィス賃貸
教室など計7部屋をオフィス賃貸
9. 体育館1F
コートのみ時間貸し
10. 体育館2F
卓球教室の時間貸し
11. 体育館2F
レンタルスペースの時間貸し
12. 校庭
校庭の一部区画を時間貸し
13. ゲストハウス
教員住宅をリノベーション
校長室・学生寮2棟（定員12名）
14. キャンプ場
テントサイトと手ぶらキャンプ
15. ドローン練習場
体育館と校庭をドローン練習場としても時間貸し
16. Nゲージスペース
鉄道模型Nゲージを運転できる教室の時間貸し

1 ECサイト：(electronic commerce) 訳すと電子商取引。インターネット上で商品を販売するウェブサイトのこと



写真-5 レンタルスペース利用シーン

2.4 低コスト運営で多数コンテンツを回す

これだけ多くのコンテンツをどう運営しているのかよく聞かれますが、収益性を考えて徹底した低コスト運用をしています。

購買部と学食を除く時間・場所貸しスペースは全て無人運営ができるようにしてあり、予約決済も専用サイトで完結し、各部屋はスマートロックとして利用時間にのみ開錠できるパスが発行されます。その為、スタッフは9時～17時までしか常駐しませんが、6時～21時まで使えるようにしています。防犯としては敷地内には防犯カメラが数多く設置しており、想定外の利用があった際にはアラートが入りすぐに確認できるようになっています。こうした様々なシステムを活用して人件費などの運営コストを抑えて収益につながる工夫をしています。ちなみにゲストハウスも無人チェックイン・アウトとなっていてチェックインまでずっとお客様を待ち続ける待機コストなども削減しています。

3. 地方創生では2つのニーズを満たせ

3.1 マーケティング目線で考える

3.1.1 顕在ニーズと潜在ニーズを把握する

ここからはプロデューサーとしての東神楽大学の考え方を少し説明していきます。

先にも書いた構想当初の「東神楽町に足りていないこと」と「東神楽町にあったらいいなと思うこと」をマーケティング的な言い換えをすると、

●東神楽町に足りていないと思うこと

=「顕在ニーズ」

すでに目に見えている欲求・需要があり供給ができていない状態のモノ（例：オフィス誘致場所・宿泊施設・体育館利用など）

●東神楽町にあったらいいなと思うこと

=「潜在ニーズ」

気付いていない欲求や見えていない需要はまだ無いがウォンツ（欲求を解消するサービス）が生まれたら利用者はいると想定したモノ（例：シェアキッチンなど）

となります。



この2つをしっかりと把握しなければ、目の前の見えている悩みだけを解決する事業展開となり、多様なきっかけを生み出すことにはつながりません。

構想時に顕在ニーズと捉えたのは地元需要ではなく外からの需要が中心でした。一方で事業の価値となる地元のための施設としては潜在ニーズをどれだけ想定しウォンツを提供できるのかにかかっていました。結果として、この潜在ニーズに対するコンテンツのバリエーションを増やしたことで、夏には多くの方々に利用があり、間違っていなかったと一安心しました。

一方、開校してからも「大学の使い方がわからない」という声は町民を中心にいただきます。これは間違った感覚ではなくとても重要なことです。大学の説明を聞いてピンと来なくてもそれでよいのです。

3.1.2 目の前の声だけを聴いても地方創生にはつながらない

なぜわかりにくいのか？その理由は2つあります。ひとつは大学自体がウォンツではなくシーズだということ。シーズとはウォンツを提供するベースとなるもので商品やサービスそのものを指しますが、今回の場合はウォンツを生み出し提供する「場」だと捉えると分かりやすいと思います。大学全体を理解しようとしても様々なきっかけを生み出す「場」でしか無いので、使い方がわからないというのはある意味では正しいと言えます。

そして、もうひとつはターゲットの固定化・絞り込みをしていないからです。通常ニーズに対してターゲットを想定し価格や形状・デザインなどを決めて事業を進めていきます。そのターゲットを特定の絞ったものにしていないのが大学であり大学という名前の意味と真骨頂でもあります。多様な潜在ニーズに向けたウォンツ（コンテンツ）づくりを心掛けているので、コンテンツ一つ一つには明確なターゲット想定はもちろんあります。しかし大学全体を捉えようとするとシーズ（場）となりターゲットがないために使い方がわからないと言われるのです。

視察で来られ校内案内をするとあんなことができそうこれもやれそうとワクワクがとまらなくなる方も多くいます。そうした方は何かのコンテンツに対するターゲットなので反応しているということになります。使い方がわからない方はその時点ではどのコンテンツに対してもターゲットではないというだけです。ただ違う機会や別の角度から見ると利用方法が生まれる可能性はあるので、使い方が分からない方が永遠にターゲットではないということではありません。

3.2 地方ビジネスでターゲットを分散する価値

地方創生ビジネスでは多様な潜在ニーズに対して事業展開するのがリスク分散にもつながる

と思います。東京のように人口も密度も高い地域とは違い、地方では顕在ニーズに対しての事業には既に競合が存在している状態で、またターゲットを絞った事業戦略では、そのマーケットサイズが大きくないので頭打ちになりやすくなります。

小さなマーケットの潜在ニーズと競合がいる顕在ニーズでの事業ではリスクが高く成功確率が低くなります。ですから多様な潜在ニーズに対して複数展開することがリスク分散につながっていると思っています。

地方創生ビジネスでは利益追求とは別の側面があり、それが「容易に撤退ができない（してはいけない）」ことや「盛り上がる力を生む場所にする」などです。こうしたことも大切にしなければ工場や企業を誘致して人口と雇用が生まれたから成功という利益追求だけになってしまいます。

4. 大学を強化する他事業との連携

4.1 地域商社事業との相乗効果

大学を「きっかけが得られる場」だとすると地域商社は「きっかけを生み出す卵」といえます。地域連携での商品開発や農産物の集荷・納品などの日常的なことから、新規事業やテストケースなどの様々な相談を受けます。大学という拠点が誕生したことでこれまで相談の方法が分からなかった事業者の方々なども気軽に相談に来られるようになりました。初めてお会いする町内農家さんが商品流通の相談に来られたり、シェアキッチンを使ったジャム製造やパンなどの新商品開発もスムーズに行えるようになったりと商社事業の発展にも寄与しています。大学としてもそうした販路開拓や商品開発を行うことで購買部の商品ラインナップが増えることになりますし訪問者数の増加にもつながっていきます。この両輪があることで様々な事業をよりスピーディーに実施することができるようになりました。

4.2 マルシェ事業との相乗効果

AIDでは都内5会場／札幌1会場で年間約230回のマルシェを運営者・事務局として、主催企業からの依頼をいただき出店者を集めて場の運営をしています。都心の六本木・丸の内・大手町・神田・日本橋のエリアで開催をしていますので、東神楽事業のPRやマーケティング・販路としても活用しています。開校前から年に1回、都内のマルシェで町産アスパラガスの販売を行うなどもしていましたし、大学開校準備段階では事務局ブースでのオフィス入居者募集を始めPRとしても活用をしていました。こうした東京での事業基盤を持っていることは大学のPRはじめ地方自治体や地域ビジネスにとってはアドバンテージになります。またマルシェ側にとっても北海道産食材の販売などを行えることはマルシェの価値にもつながっていきます。



写真－6 東京駅日本橋口前の広場で行われるマルシェ（TOKYO TORCH Market）での大学PRブース

4.3 複数事業で大学事業の収益安定へ

東神楽大学事業単独での黒字化はもちろん重要です。開校から1年でオフィス入居者も増え、様々な施設活用もされました。夏はゲストハウスの満室が続き年間での黒字化はぎりぎり達成しています。課題は冬季営業での暖房代や販売品目の減少などによる売上減少・コストアップをどう対応していくかになります。冬でも来なくなる仕組みや冬の利用ニーズを基にした

新たなコンテンツ開発なども行っていきます。そうした中、地域商社やマルシェなどAID全体で事業を行うことで東神楽大学の収益性が危ぶまれてもすぐに頓挫しない仕組みにしています。ある地域では、私のようなよそ者が入り多額の費用をかけて改修したものの事業計画の甘さから半年もたたずに事業停止、破産、夜逃げした事例もあります。繰り返しになりますが、地方創生ビジネスという観点から短期的な赤字での事業停止は避けなければいけないと思います。そして税金がそこに投入されているならなおのことです。



写真－7 カレーサミットの集合写真

5.1 年間で多様なきっかけが生まれた

5.1 様々なきっかけにつながった利用シーン

開校から1年間、本当に多くの使い方やきっかけ誕生がありましたので具体的な活用事例としてお伝えしていきます。

5.1.1 東京企業が貸し切りでイベント開催

東京の企業が、大学をほぼ3日間借り切って行った子ども向けイベント「おしごとランド」では近隣のお子様を対象に働く側と参加する側に分かれたイベントを開催しました。ゲストハウスも運営スタッフが貸し切る形となり宿泊施設がある複合施設としての価値が存分に発揮されたイベントとなりました。AIDでは宿泊者のご飯や購買部・学食の営業でイベントを支えました。

5.1.2 北海道カレーサミット2023

大学のある東神楽町では今年、東神楽130年記念の様々な企画やイベントが実施されてきまし

た。その1つに東神楽町の主力作物であるお米の新米プロモーションとして「北海道ご当地カレーネットワーク」と連携して「北海道カレーサミット2023」を実施。全道から8団体のカレーが集まり1日限りで販売を行いました。同時開催として「東神楽大学学園祭」も実施し、全施設あげての企画を実施。約2,300名の方が来場されました。

5.1.3 多様な体育館利用

ちょうどいい大きさとして人気の体育館では幅広い利用がされています。約40店舗を集めた犬猫向け商品のマルシェ、アマチュアバンドが集まる音楽イベント、企業のチームビルディング会場などから有料スポーツスクールの週1回利用や冬季の野球や陸上、ラグビー²など屋外での活動ができない期間の会場として利用されています。年末年始は体を動かしたいご家族が借りてバレーやバスケットなどをしていました。体育館に関してはすでに来年度の利用予約の問い合わせも来ている状況です。

5.1.4 高い稼働率を誇るシェアキッチン

先ほどの潜在ニーズへのアプローチで使われたシェアキッチンも高い利用率を誇っています。東京では近年、続々とシェアキッチンが誕生していますが地方ではまだまだ数が少なく、東神楽町のある旭川エリアでは唯一となっています。そのため、町民よりも旭川市や比布町、富良野市など町外の菓子製造利用者が頻繁に利用されています。投資コストがほぼかからずにお菓子屋・パン屋を開業できることになるため、創業支援にもつながっていると思います。

5.1.5 利用者が多様なゲストハウス

夏場のゲストハウスは、ほぼ満室が連日続きました。一般的な旅行客（いわゆる1泊や2泊）のお客が多いと想定していましたが、夏でも安い（ハイシーズン価格なし）ことや近隣に競合が少ない、空港から近い（車で10分）など様々な要因により、3週間の長期旅行者や2週間の

工事関係者といった長期の利用者があり、国籍も日本人よりも外国人の方が多く宿泊されました。半個室タイプ（風呂トイレ・リビングなど共用）とドミトリタイプ（相部屋）の2種類がありますが価格が安いドミトリタイプよりも半個室タイプの方が人気だったこともあり、秋には部屋の区分を改装してより利用ニーズに合うように対応しました。

5.2 やってみて気が付く価値と課題

5.2.1 潜在ニーズが多くある

他にも活用された面白い事例は多くあり、当初想定した以上の利用方法や利用者属性、ニーズがあることがわかりました。利用者や視察者からのニーズはもちろん、AIDの商社事業やマルシェ事業などから多様な視点が入ってくるため、「潜在ニーズ」がまだまだ埋もれていることに気付かされます。大学としてもっと成長できることを意味しているので新しい取り組みに向けて企画をしている所です。

5.2.2 利用者が利用者を呼ぶ

そしてもう1つ可能性を感じていることが、利用者が利用者を呼ぶことです。あるイベントの参加者が大学を知って利用者になったり、参加した方が他の方に利用を促したり、購買部の常連客になったりとその輪がどんどん広がっていきます。大きなイベントなどがあると必ずと言っていいほど、参加者から大学の利用方法を尋ねられます。様々なコンテンツと無限の使い方があからこの広がりだと思います。

5.2.3 冷房をはじめ設備などの課題も

一方で課題もあります。今年の夏が猛暑すぎたこともありますが、廃校利用の改修時に予算不足で冷房設置を断念しました。改修前では保健室に1台のみ設置されていただけで、各部屋の暑さへの対応が浮き彫りになりました。他にも老朽化による設備の修繕なども所々でできます。

2 タグラグビー (Tag rugby) : アメリカンフットボールを基にした年少者/初心者向けの球技

5.3 大学は地域とつながるハブにもなる

違う角度から大学の価値を見ると、ハブ（接続ポイント）になるという価値が見えてきます。地域活性化で地方移住や地域へ飛び込んでビジネスを始めるなどがあります。それらをスムーズに進めるためには、行政ではないハブが必要になると考えます。例えば東神楽町に関わりたい方が、地元の方とどれだけ必要に応じて円滑につながれるか。逆に町の方々が大学に滞在する世界中の方々と滑らかにつながりを持てるのかということです。この機能として大学も有効的な機能を有しています。こうしたハブ機能は事業の収益には直接つながりませんが、まさに地域活性の拠点という意味では大きな意義を見出せると考えています。



写真－8 東神楽大学・商社メンバー

5.4 2年目に向けた取り組みと方向性

1年目はやってみたかったことやれそうなことを実施しました。述べてきたように想定以上のきっかけを生み続けており、1年目としては申し分無い成果が上がっていると思います。しかしまだまだやりたいことはたくさんありますので、それらを1つ1つ実施していきたいと考えており、検討していることをいくつか紹介したいと思います。

5.4.1 養鶏業

校舎の真ん中にある中庭で鶏を飼えないかと考えています。東神楽町には養鶏農家がおらず、地元産の卵を使ったスイーツやカフェメニューが展開できないので、いっそ自前で飼えばいいのではないかと考えています。

5.4.2 企業研修

東京や札幌の複数の企業の方から、大学を舞台にした企業研修を打診されています。人気の北海道で空港から10分の好立地であること。宿から体験施設まで多様に用意されており、近隣には観光地や農業も盛んなので、1泊2日や2泊3日の短時間で非常に多くのコンテンツを選択して実施することで、オフィスではできないチームビルディングができると考えています。

5.4.3 冬あそびフィールド

冬の間、校庭を無駄にしておくのももったいないので、企業研修と同じような考え方で、外国人観光客で雪に興味がある方や、サバゲー好きの方に公式雪合戦場をつくり雪合戦や真冬のサバゲーを楽しめる企画などを実施することができないかと考えています。

おわりに

事業開始からまだ1年程ですが本当に多くの方々に活用していただいています。道内外含め自治体や議会など地方創生に関心が高い方の視察も頻繁にあり、廃校活用と地域商社への関心の高さを実感する日々です。廃校利用が必ずしも正解とは思いませんし、東神楽大学のような取り組みが正解ではないと思います。それぞれの場所や課題、環境などをベースに適切に魅力ある廃校利用されることが望ましいと思います。本寄稿が少しでもそうした廃校利用に悩まれている方のお力になれば幸いです。



写真－9 東神楽大学 全体図

北海道の廃校活用による地域の元気！

令和6年3月

一般財団法人 北海道開発協会

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目

セントラル札幌北ビル

(代表) 011-709-5211

*本事業は、ライラック基金を活用しています



一般財団法人 **北海道開発協会**

Hokkaido Development Association



ミックス
紙 | 責任ある森林
管理を支えています

FSC® C183589